平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
	目	03	教育振興費

事業名	学校教育振興一般事業 スクールガードリーダーの派遣	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立幼稚園、小学校の教職員	安心にして過ごせる学校を確立する体制づくりのために、園児児童の安全確保に対する教職員の意識高揚を図る。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校、幼稚園	小学校・幼稚園への派遣 危機管理意識を高揚するための支援

3　平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

スクールガード・リーダーは、子どもたちが安心して教育を受けられるように、地域や関係機関と連携し、安全で安心できる学校を確立する体制づくりを行うために、市内19の小学校及び幼稚園へ訪問し、学校の取り組みに対して質疑の評価・指導を行うものである。

①学校内及び通学路の危険箇所等の確認、改善指導及び評価
②学校等に対する防犯対策と改善指導及び評価
③学校及び地域における安全体制整備に関する指導及び評価

・スクールガード・リーダーの人選
警察官OBを、非常勤特別職として任用した。

・スクールガード・リーダーの派遣回数
市内全小学校19校と宮島幼稚園を各1回訪問した。

【歳出】
報酬　157,800円
旅費　0円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			161,700	157,800		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		161,700	157,800		
人件費（按分）B			0.09 人 789,480	0.09 人 763,740		
総事業費（A+B）			951,180	921,540		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	8	8		
	②	幼稚園、小学校教職員数	486 人	485 人		
		1人当たり	1,957	1,900		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	スクールガードリーダーの派遣校園数	校園	20	20	20	20	
成果	不審者対応の避難訓練を実施した小学校の割合	%	80	90	84	90	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

事業名	子ども通学路安全対策事業	事業開始年度	平成　19　年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画 等	

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	学童	・子どもたちが安全で安心して通学できる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小・中学校、ＰＴＡ、 市（通学路整備部会） 国、県、警察	・要望内容の検討、現地確認、検証等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3　平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】
子どもたちが、日常的に通う通学路において安全に安心して通行できるように、ＰＴＡ・学校と連携しながら従来の設置基準にとらわれない即効的な交通環境整備を行った。

・交通安全施設の整備
安全啓発看板等（巻付け看板63枚、足跡マーク110枚）
防護柵 L=11m
路面表示（通学路、ゆっくり、クロスマーク等） N=24箇所
道路照明 N=2基
その他（車線分離標） N=4箇所
路肩カラー舗装 L=436m A=381㎡（H24繰越）

・事業費関連
【歳入】　2,200,000 円
社会資本整備総合交付金　2,200,000 円

【歳出】　6,649,344 円
安全啓発看板等（電柱巻付け看板、足あとマーク）　499,494 円
子ども通学路安全対策工事　1,999,200 円
子ども通学路安全対策工事（H24繰越）　4,150,650 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			2,498,811	6,649,344	4,150,650	
財源内訳	国庫支出金			2,200,000	2,200,000	
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		2,498,811	4,449,344	1,950,650	
人件費（按分）B			1.10 人 9,649,200	1.10 人 9,334,600		
総事業費（A+B）			12,148,011	15,983,944		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	103	136		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	交通安全対策施設整備	件	7	8	8	8	
成果	子どもの交通事故死傷者数	人	47	0	40	0	H23：52人

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

事業名	高齢者あんしん歩行事業	事業開始年度	平成　23　年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画 等	

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	高齢者	・安心して住み続けられる、高齢者にやさしいまちづくり

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	自治会、老人クラブ等	・整備内容の検討、現地確認、検証等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3　平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】

急速に高齢化が進むなか、安心して住み続けられる高齢者にやさしいまちづくりのため、市内中心部の生活経路において、高齢者の生活に配慮した道路の改善を行った。

・生活道路における施設改善
転落防止柵 L=131m
区画線、路面表示 L=421m
舗装工（透水性AS舗装） A=750㎡
舗装工（路肩ｶﾗｰ舗装） A=745㎡

・事業費関連
【歳出】
歩行通路改修工事　14,999,250 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			19,995,244	14,999,250		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		19,995,244	14,999,250		
人件費（按分）B			0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,545,800		
総事業費（A+B）			22,626,844	17,545,050		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	192	149		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	道路の改善	件	16	12	13	12	
成果	高齢者の交通事故発生件数	件	79	0	68	0	H23：104件

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

事業名	歩道整備事業	事業開始年度	平成　19　年度
	安全で快適な歩行空間の整備	根拠法令 条例 個別計画 等	道路法

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	周辺地区の住民 歩道利用者 など	すべての人にやさしいまちの実現に向けて、緩やかな勾配や誘導ブロックの敷設などに配慮した歩道の整備を行い、誰もが安全で快適に移動できる環境づくりを目指す。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	―	・測量設計調査業務および工事監督業務

3　平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

＜歩道整備事業＞

【全体計画】

廿日市津和野線	L=300m W=7.5m	《平成25年度事業》
津田支線	L=152m W=7.0m	・歩道整備 L=64.2m
物見山縄田線	L=440m W=9.5m	・用地測量
各所歩道整備		・歩道整備 L=15.0m

・事業費関連

【歳入】

歩道整備事業債（合併特例債外）	15,300,000 円

【歳出】

測量設計業務委託料	3,122,700 円
歩道整備工事費	14,168,700 円
家屋等補償費	721,500 円
用地購入費	2,055,102 円
事務費	84,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			111,878,534	20,152,002		
財源内訳	国庫支出金		37,180,000			
	県支出金					
	借入金（市債）		59,600,000	15,300,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		15,098,534	4,852,002		
人件費（按分）B			1.13 人 9,912,360	1.11 人 9,419,460		
総事業費（A+B）			121,790,894	29,571,462		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	1,032	251		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備延長	m	134	130	79	932	
成果	整備率	%	18	19	18	100	
	（H24年度の工事路線に対する整備率）						

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

事業名	交通安全対策施設整備事業	事業開始年度	平成　19　年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	歩行者、ドライバー	・交通弱者を事故から守り、誰もが安心して生活できる道路環境をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	自治会、小・中学校、ＰＴＡ、老人クラブ等	・要望内容の検討、現地確認、検証等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【交通安全対策】

子どもや高齢者及び障がい者等の交通弱者を交通事故から守り、誰もが安心して日常生活や社会生活を営むことができる道路（交通）環境を目指した。

・交通安全施設の整備・更新
道路照明　N=21基
道路反射鏡　N=34基
区画線等　L=13,141m
防護柵（転落防止柵、ガードレール）　L=386.5m
視線誘導標等　N=3箇所

・事業費関連
【歳出】
交通安全対策施設整備工事　　19,930,890 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			14,964,600	19,930,890		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		14,964,600	19,930,890		
人件費（按分）B			1.10 人 9,649,200	1.10 人 9,334,600		
総事業費（A+B）			24,613,800	29,265,490		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	209	249		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	交通安全対策施設整備	件	35	40	48	40	
成果	市内の交通事故発生件数	件	517	0	477	0	H23：604件
	市内の交通事故死傷者数	人	656	0	602	0	H23：796人

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名			自治振興部　地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	08	交通安全対策費

事業名	交通安全対策一般事業 交通安全に関する啓発指導の実施（啓発活動、指導員の配置）	事業開始年度	平成　＊　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	交通安全対策基本法 第９次廿日市市交通安全計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （特に子どもや高齢者）	啓発・指導体制の充実など交通安全対策を強化し、交通事故件数を減らす。 防犯に関する啓発・指導体制の充実などにより、地域の防犯力の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	廿日市警察署、廿日市市交通安全協会など	①情報収集活動 ②交通安全教室、サロン等 ③イベント、広報啓発、青色防犯パトロール

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・くらし安全指導員による交通安全教室開催
　市内公立小学校・保育園：35校（園）
　その他：10団体

・各種イベントに併せた交通安全啓発
　はつかいち桜まつり

・交通安全に係る各種要望に対する警察機関との連絡調整

・交通安全運動や交通安全協会と連携した街頭啓発や立哨活動
　廿日市交通安全協会が実施する立哨活動
　交通安全運動期間中における立哨活動と市内パトロール

【歳出】

くらし安全指導員（3人）	7,521,630 円	需用費	241,802 円
（報酬）	6,076,800 円	（消耗品費）	210,921 円
（共済費）	1,027,910 円	（光熱水費）	30,881 円
（旅費）	416,920 円	旅費	2,200 円
		役務費	9,000 円
		使用料及び貸借料	2,650 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			5,171,539	7,777,282		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		5,171,539	7,777,282		
人件費（按分）B			0.20 人 1,754,400	0.50 人 4,243,000		
総事業費（A+B）			6,925,939	12,020,282		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	59	102		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	くらし安全指導員による交通安全教室の開催回数（保・小・中・高校等での開催実績）	回	45	45	45	50	
成果	交通事故による子どもと高齢者の死傷者数【総合計画指標】（※広島県警作成資料）	人	161	134	112	128	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名			環境産業部　商工労政課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	消費生活相談事業	事業開始年度	平成　14　年度
	消費生活センターの運営	根拠法令 条例 個別計画 等	消費者安全法第８条第２項及び第１０条第２項

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （特に消費者被害に遭った人、消費生活センターへの相談者）	○消費者と事業者の間に生じた商品やサービスに関する苦情などについて相談を受け、助言やあっせんなどを行うことで消費生活トラブルを解決する。 ○消費者被害の未然防止を目的として、消費生活に関する情報提供を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	消費生活センター	・消費生活に関する庶務全般 ・消費生活相談員の連絡調整、労務管理

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・消費生活相談の実施

・消費生活センターの運営

専門的な知識及び経験を有した消費生活相談員を配置し、電話・面談により、消費生活全般に関する相談に応じ、対応方法のアドバイス、業者との仲介及び専門機関への照会等の支援を行い、消費者被害の未然防止及び消費生活トラブルの解決を図った。

○相談件数　平成25年度　834件　/　平成24年度　699件
○開設日　月曜日～金曜日（ただし祝日及び年末年始を除く。）
○開設時間　9時～16時（ただし12時～13時を除く。）

・事業費関連

【歳入】

広島県消費者行政活性化事業補助金（県費）	2,367,278 円

【歳出】

消費生活相談員報酬	4,100,400 円
消費生活相談員交通費・研修旅費	284,185 円
消費生活相談員社会保険等	28,789 円
消耗品費	23,285 円
電話料・インターネット接続使用料（12ヶ月）	124,561 円
チラシ印刷製本費	141,750 円
チラシ折込手数料	143,369 円

コスト情報（円）

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A		4,255,180	4,846,339		
財源内訳	国庫支出金	1,346,000			
	県支出金	527,256	2,367,278		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	2,381,924	2,479,061		
人件費（按分）B		0.20 人 1,754,400	0.60 人 5,091,600		
総事業費（A+B）		6,009,580	9,937,939		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり	51	84		
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	消費生活相談の受付	件	699	615	834	600	
成果	消費生活相談の内容に応じた助言	件	574	515	674	500	
	消費生活相談の斡旋	件	65	61	126	60	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名			総務部　総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	01	一般管理費

事業名	総務一般事業	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	吉和地域に騒音測定器の設置し、市北部における米軍の低空飛行による騒音について、客観的なデータを収集し、岩国基地機能強化に対する監視体制を強める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	岩国基地の騒音実態を測定器により数値的に把握をする。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○事業内容等

1 設置経緯と目的
国が設置した騒音測定器が大野地域の八坂公園と宮島地域の厳島神社西側に１箇所ずつあるが、市域の山側には設置されていなかった。吉和地域での目撃情報も多く、平成25年5月23日（木）吉和市民センター屋上に設置した。

2 機種の機能・性能（仕様）、メーカー
普通騒音計　リオン㈱製　ＮＬ－42ＥＸ
（波形収録プログラム、環境計測データ管理ソフトウェア、屋外用スクリーン、三脚等）

3 購入費用、ランニングコスト
購入額　652,890円、ランニングコスト　245,700円（騒音解析調査業務）

4 測定項目、記録方法
70ｄＢ以上の騒音について、自動的に録音。騒音レベル（最大値）と発生時間を記録

5 市民への提供方法、ホームページへの掲載項目・更新の頻度
市ＨＰでの公表。測定日、測定時間、音の大きさ、１日の発生回数。週に１回

○測定結果等

	平成25年							平成26年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
測定された日数（日）	17	8	10	6	9	10	4	14	8	16
発生回数の総数(回)	80	24	20	12	17	22	8	24	10	28
最大値の数値(dB)	99.5	83.6	78.0	80.0	81.1	81.4	79.9	82.7	77.7	81.1

○米軍機の低空飛行訓練の中止要請
・要請日　　平成25年7月12日
・要請先　　外務大臣、防衛大臣、アメリカ合衆国駐日本国特命全権大使及び米海兵隊岩国航空基地司令官

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				898,590		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他(使用料など)					
	市（市税など）			898,590		
人件費（按分）B			人	0.20 人 1,697,200		
総事業費(A+B)				2,595,790		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		22		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	米軍機の騒音データの収集						
成果	岩国基地への監視体制の強化						

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名			自治振興部　地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	自主防災活動推進事業 自主防災組織の設立・育成の支援	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法 廿日市市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・市民 ・自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識が高まり、市民と行政、それぞれが役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市 ・自主防災組織	・自主防災組織 ・コミュニティ組織 ・請負業者　・県	①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための人的支援 ②防災・減災に関する普及啓発

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための人的支援

・防災士養成講座受講支援

地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材（防災士）を養成するため、資格取得に必要な研修への参加を支援した。

・地域防災相談員による助言・啓発（継続）

地域防災相談員を配置し、自主防災組織や住民からの防災に関する相談に応じるとともに、出前トークなどにより、自助・共助の意識啓発を行った。

出前トーク実績回数　　18回

②防災・減災に関する普及啓発

・ 防災講演会の開催

市民の防災意識の向上を図るため、防災講演会を開催した。

◆事業費関連

【歳出】	地域防災相談員	2,491,842 円
	（報酬）	2,049,600 円
	（共済費）	340,802 円
	（旅費）	101,440 円
	防災講演会	61,608 円
	（報償費）	48,000 円
	（需用費）	13,608 円
	委託料	366,000 円
	（防災士養成研修業務委託）	366,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				2,919,450		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			2,919,450		
人件費（按分）B			人	0.70 人 5,940,200		
総事業費（A+B）				8,859,650		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		75		
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	防災士養成講座受講者地区カバー率	%	71	93	82	93	
活動							
成果	自主防災組織の組織率	%	87.9	89	99.1	90	
成果	自主防災組織主催の訓練等開催回数	回	22	27	31	35	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			自治振興部　地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	自主防災活動推進事業 自主防災組織の設立・育成の支援	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法、廿日市市自主防災組織補助金交付要綱、廿日市市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・市民 ・自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識が高まり、市民と行政、それぞれが役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化が図られている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市 ・自主防災組織	・自主防災組織 ・コミュニティ組織 ・請負業者　・県	①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための財政支援（補助金交付事務） ②防災・減災に関する普及啓発

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための財政支援
・廿日市市自主防災組織補助金
　組織設立時の資機材購入の初期費用や訓練などの活動経費の補助を行った。
・自主防災組織育成事業補助金
　自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、活動に必要な資機材購入費の補助を行った。
②防災・減災に関する普及啓発（南海トラフの巨大地震による津波への対策）
・津波ハザードマップの作成（対象地域：廿日市地域・大野地域・宮島地域）
　津波発生時に的確に避難してもらうため、津波で浸水が予測される区域や避難場所などを掲載したマップを作成し、配布した。
・海抜表示板設置（対象地域：廿日市地域・大野地域・宮島地域）
　日頃から生活している場所の高さを意識し、津波から避難する際の参考にしてもらうため、海抜5m以下の電柱や公園等、224箇所にその土地の高さを示した表示板を設置した。

◆事業費関連

【歳入】
宝くじコミュニティ助成金（自治総合センターコミュニティ助成事業）　4,500,000 円

【歳出】

委託料	4,946,936 円
（ハザードマップ業務委託）	4,078,036 円
（海抜表示板業務委託）	868,900 円
負担金、補助及び交付金	6,031,000 円
（廿日市市自主防災組織補助金）	1,531,000 円
（自主防災組織育成事業補助金）	4,500,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			2,503,000	10,977,936		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）			4,500,000		
	市（市税など）		2,503,000	6,477,936		
人件費（按分）B			0.71 人 6,228,120	0.60 人 5,091,600		
総事業費（A+B）			8,731,120	16,069,536		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	74	137		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	自主防災組織補助金の利用割合	%	61	70	57	90	
成果	自主防災組織の組織率	%	87.9	89	99.1	90	
	自主防災組織主催の訓練等開催回数	回	22	27	31	35	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			消防本部　警防課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	02	非常備消防費

事業名	消防団活動運営事業	事業開始年度	平成　23　年度
	減少が続いている消防団員の増員。	根拠法令 条例 個別計画 等	第五次総合計画前期基本計画 １－１－２災害に強いまちをつくる

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	平成１８年３月１日から徐々に団員数が減少傾向にある。また、消防団員の６％を占める６０歳代の消防団員の退団時期が迫っている状況にあるため、平成２３年度から毎年度２０名以上の増員を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市・消防団	廿日市市消防後援会 町内会、大規模店舗	イベント等での勧誘活動。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・活動実績
　条例定数732人
　団員数の変遷
　　平成23年度　入団数41名・退団数23名・政策的入団数18名
　　平成24年度　入団数35名・退団数14名・政策的入団数21名
　　平成25年度　入団数24名・退団数42名・政策的入団数11名
　　（平成25年度は年度途中での政策的入団数は11名だが、結果的に18名の減となった）
　実員
　　平成23年度　614名
　　平成24年度　635名
　　平成25年度　617名

・活動内容
　消防団員等によるイベント等での勧誘活動
　消防後援会による勧誘用物品の作成及び配付
　ポスター、幟等の掲示、チラシの配付
　市ホームページ、広報誌の掲載

・決算内訳
　新入団員報酬（11名分）　251,300円
　新入団員出動手当（10名分）　575,800円
　新入団員被服費（11名分）　1,064,133円
　消防後援会補助金　300,000円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			3,907,415	2,191,233		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		3,907,415	2,191,233		
人件費（按分）B			0.05 人 438,600	0.16 人 1,357,760		
総事業費（A+B）			4,346,015	3,548,993		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	37	30		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	新入団員数	人	35	46	24	46	
	増加団員数	人	21	20	11	20	
成果	全消防団員数	人	635	655	617	657	
	条例定数からの充足率	%	86.7	89.4	84.2	89.7	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			消防本部　警防課
予算科目	会計	08	消防費
	款	01	消防費
	項	01	消防費
	目	03	消防施設費

事業名	消防救急無線デジタル化事業	事業開始年度	平成　24　年度
	消防・救急無線デジタル化	根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法 消防法 電波法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	広島市・大竹市・ 江田島市・府中町	年次整備計画の作成、電波伝搬調査に基づくシステムの決定等

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業内容

消防救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と近隣市町による共同整備及び共同利用する場合を比較すると、共同整備及び共同利用で行うほうが大幅な経費節減効果が見られる。

本市においては、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備及び維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業進行中である。運用開始までの共同化全体事業費は約26.6億円、うち廿日市市負担額は約4.8億円である。また、消防救急無線のデジタル化に伴う高機能消防指令センターの改修費は約1.3億円である。

運用開始までのスケジュール及び事業費

平成24年度　2,581千円　（実績）共同整備（基本設計・人件費）
平成25年度　3,474千円　（実績）共同整備（実施設計・人件費）
平成26年度　99,458千円　（見込）共同整備（機器製作人件費）・単独整備（指令センター情報系改修）
平成27年度　499,542千円　（見込）共同整備（機器設置・人件費）・単独整備（指令センター無線系改修）
平成28年度　運用開始

・事業費関連

【歳入】
緊急防災・減災事業債　2,700千円

【歳出】
建設負担金　3,474千円

コスト情報（円）

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A		2,580,446	3,473,869		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		2,700,000		
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	2,580,446	773,869		
人件費（按分）B		0.56 人 4,912,320	1.00 人 8,486,000		
総事業費（A+B）		7,492,766	11,959,869		
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり	63	102		
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	基本設計	%	100				
	実施設計	%		100	100		
成果	デジタル化事業進捗率	%					H28運用開始

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			消防本部 総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	03	消防施設費

事業名	消防庁舎リニューアル事業	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法 市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	職員・市民	消防活動拠点である大野消防署庁舎のリニューアルにより、消防活動体制の充実を図る。 （平成２４年度：実施設計　平成２５年度：工事着工、完成）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	―	消防庁舎リニューアル事業の進行管理

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○大野消防署のリニューアル工事を実施した。
・女性職員の勤務環境改善のため、トイレ、浴室及び仮眠室等の設置
・インフルエンザ等の蔓延防止、プライバシーの保護、勤務環境改善のため、仮眠室の個室化を図った。
・車両及び資機材の保護のため、車庫へのシャッターの設置

【決算額】
大野消防署リニューアル工事施工監理業務委託料　1,942,500円
大野消防署リニューアル工事　46,576,950円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,575,000	48,519,450		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）		1,400,000	46,000,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		175,000	2,519,450		
人件費（按分）B			0.05 人 438,600	0.05 人 424,300		
総事業費（A+B）			2,013,600	48,943,750		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	17	416		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H 24 実績値	H25 目標値	H 25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	リニューアル改修工事進捗率	%		25	25	50	
	リニューアル工事設計業務委託進捗率	%		25	25	50	
成果	リニューアル改修工事実施率	%					

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成　23　年度
	港湾施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	港湾施設の利用者	港湾施設の利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金

・事業費関連
【歳入】
○港湾施設整備事業債　67,700,000 円
（公共事業等債）

【歳出】
○防波堤整備（杉之浦）　33,882,350 円
126,491,200円×1/4＋
6,778,650円×1/3

《平成24年度繰越分》
○防波堤整備（杉之浦）　41,337,000 円
165,348,000円×1/4

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			27,677,237	75,219,350	41,337,000	14,750,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）		24,400,000	67,700,000	37,200,000	13,200,000
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		3,277,237	7,519,350	4,137,000	1,550,000
人件費（按分）B			0.05 人 438,600	0.05 人 424,300		
総事業費（A+B）			28,115,837	75,643,650		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	238	643		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	事業進捗率	%	58			―	
成果	利便性の向上	%	H２６工事完成年度（供用開始）・１００％				

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事業開始年度	平成　22　年度
	風水害対策施設の整備	根拠法令 条例 個別計画 等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	危険区域内の住民	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	―	・測量設計調査業務および工事監督業務

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

＜急傾斜地崩壊対策事業＞

【全体計画】
小原地区　A=944㎡　対策工事
地御前地区　A=325㎡　対策工事

《平成25年度事業》
・対策工事　A=224㎡
・対策工事　A=325㎡

・事業費関連

【歳入】
急傾斜地崩壊対策費補助金　18,500,000 円
地域の元気臨時交付金　18,400,000 円

【歳出】
急傾斜地崩壊対策工事費　37,007,250 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			35,285,201	37,007,250		
財源内訳	国庫支出金			18,400,000		
	県支出金		16,500,000	18,500,000		
	借入金（市債）		18,300,000			
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		485,201	107,250		
人件費（按分）B			0.69 人 6,052,680	0.69 人 5,855,340		
総事業費（A+B）			41,337,881	42,862,590		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	350	364		
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H 25 目標値	H25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	対策工事を実施する	㎡	445	550	549	1,468	
成果	整備率	%	59	24	74	100	
	（H24年度の工事箇所に対する整備率）						

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	急傾斜地崩壊対策県負担金	事業開始年度	平成　＊　年度
	風水害対策施設の整備（急傾斜地崩壊対策の整備促進）	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	危険区域内の住民	急傾斜地崩壊対策事業を促進することにより、がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤がつくれ、危険区域内の住民が安心して暮らせる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

広島県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金

・事業費関連
【歳入】
○急傾斜地崩壊対策事業債　4,200,000 円

【歳出】
○急傾斜地崩壊対策県負担金　4,703,946 円

・清末地区（佐方）　1,601,220 円
8,006,100円×1/5
・北山Ｂ地区（宮内）　295,470 円
1,477,350円×1/5
・楢原地区（玖島）　1,546,471 円
30,929,420円×1/20
・東畑口Ｂ地区（宮内）　460,785 円
18,431,400円×1/40

《平成24年度繰越》
・楢原地区（玖島）　800,000 円
16,000,000円×1/20

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			5,480,040	4,703,946	800,000	13,102,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）		4,900,000	4,200,000	700,000	12,300,000
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		580,040	503,946	100,000	802,000
人件費（按分）B			0.50 人 4,386,000	0.50 人 4,243,000		
総事業費（A+B）			9,866,040	8,946,946		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	84	76		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	新規着手箇所数　（　）は再開	箇所	1（1）				広島県と調整中
	事業継続中の箇所数	箇所	3				広島県と調整中
成果	着手率（事業着手箇所/急傾斜地崩壊危険箇所*）	%	36.2				広島県と調整中
	*危険箇所ランクⅠ						

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	01	河川維持改良費

事業名	河川整備事業	事業開始年度	平成　＊　年度
	風水害対策の整備（河川の整備・改良）	根拠法令 条例 個別計画 等	河川法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	安全で安心して暮らせるよう、河川の洪水・浸水等による災害発生の防止、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備と保全を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地交渉業務

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○河川整備事業
4河川の改良工事と2河川の測量・設計業務を行った。

・事業費関連
【歳入】
・社会資本整備総合交付金　7,799,000 円
・地域の元気臨時交付金　24,000,000 円
・河川整備事業債
　公共事業等債　6,800,000 円

【歳出】
・測量調査設計業務委託料　8,335,950 円
・河野原川改良工事　9,767,100 円
・伴丈木川改良工事　8,757,000 円
・大宅川改良工事　8,550,150 円
・東谷川改良工事　2,864,400 円
・水道移設補償　1,163,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			20,079,750	39,437,600		15,978,000
財源内訳	国庫支出金			31,799,000		9,416,000
	県支出金					
	借入金（市債）		19,800,000	6,800,000		5,800,000
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		279,750	838,600		762,000
人件費（按分）B			0.61 人 5,350,920	0.97 人 8,231,420		
総事業費（A+B）			25,430,670	47,669,020		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	216	405		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	河川の整備	m	685	881	872	1,068	全体延長1,529m
成果	整備率	%	44.8	58.2	57.1	69.9	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名		建設部　下水道建設課
予算科目	会計	33　公共下水道事業特別会計
	款	02　事業費
	項	01　事業費
	目	01　公共下水道事業

事業名	公共下水道整備事業（浸水対策）	事業開始年度	昭和　60　年度
	公共下水道事業計画区域の整備（効率的な下水道整備）	根拠法令 条例 個別計画 等	下水道法、廿日市市下水道条例、公共下水道中期経営計画 社会資本総合整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市街化区域内市民	安心で快適な暮らしを支えるため、生活基盤施設である下水道を計画的に整備し、下水道の利用できる、快適な生活基盤整備を進める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国・県・下水道事業団	地域の状況把握や市民の要望把握をしたうえで、効率的な下水道計画の策定および事業実施

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

《事業の概要》
・下水管整備工事（汚水・雨水）
　《廿日市》　整備面積　汚水28.1ha　雨水8.0ha　整備延長　汚水6.4km 雨水1.6km
　《佐伯》　　汚水整備面積　0.6ha　延長　0.1km
　《大野》　　整備面積　汚水14.9ha　雨水0.3ha　整備延長　汚水2.9km 雨水0.6km
・基本・詳細設計委託 現地状況の調査や施工方法の決定、実施設計図書の作成などを行った。

・事業費関連
【歳入】

社会資本整備総合交付金	771,600,000 円
公共下水道受益者負担金	30,606,857 円
下水道事業債	951,600,000 円
工業団地特別会計繰入金・諸収入等	1,894,461 円

【歳出】　（単位：円）

地区	事業費計	業務委託料	工事請負費	用地購入費	補償費	建設負担金	事務費
廿日市地区	875,994,538	78,029,681	761,711,830		28,989,000	1,068,900	6,195,127
佐伯地区	50,219,522	39,366,600	9,692,550		1,043,000		117,372
吉和地区	220,500		220,500				
大野地区	838,647,245	63,824,250	745,366,980	2,140,208	23,765,894	3,334,800	215,113
宮島地区	12,876,000	12,876,000					

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,070,530,930	1,777,957,805	1,019,624,666	521,882,000
財源内訳	国庫支出金		462,673,000	771,600,000	489,000,000	259,960,000
	県支出金					
	借入金（市債）		379,000,000	951,600,000	530,400,000	261,600,000
	その他（使用料など）		202,552,938	32,501,318		
	市（市税など）		26,304,992	22,256,487	224,666	322,000
人件費（按分）B			9.00 人 78,948,000	9.00 人 76,374,000		
総事業費（A+B）			1,149,478,930	1,854,331,805		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	9,741	15,757		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備面積	ha	21.0	30.0	43.6	63.0	
成果	人口普及率	%	41.1	45.0	41.8	49.0	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	橋りょう耐震対策事業	事業開始年度	平成　20　年度
	橋りょう耐震対策	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、道路利用者等	地震災害時における避難路や物資等の輸送路の確保を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・橋りょう点検、耐震補強対策の検討 ・橋りょう耐震補強設計、耐震補強工事

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】
地震災害時における避難路や物資等の輸送路の確保を行うため、緊急輸送道路や鉄軌道を跨ぐ橋りょうの耐震対策を進めた。

・事業費関連

【歳入】	66,653,382 円
社会資本整備総合交付金	3,465,000 円
橋りょう耐震対策事業債（合併特例債）	2,600,000 円
社会資本整備総合交付金（H24繰越）	33,888,382 円
橋りょう耐震対策事業債（合併特例債）（H24繰越）	26,700,000 円
【歳出】	68,946,367 円
大之木跨線道水路橋耐震補強測量設計業務	6,300,000 円
尾立こ線橋耐震補強他工事委託（跨線橋部）（H24繰越）	43,149,967 円
尾立こ線橋耐震補強他工事（跨線橋部）（H24繰越）	19,496,400 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			22,849,307	68,946,367	62,646,367	
財源内訳	国庫支出金		8,800,000	37,353,382	33,888,382	
	県支出金					
	借入金（市債）		7,800,000	29,300,000	26,700,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		6,249,307	2,292,985	2,057,985	
人件費（按分）B			0.50 人 4,386,000	0.50 人 4,243,000		
総事業費（A+B）			27,235,307	73,189,367		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	231	622		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	耐震対策をした件数	件		1	1		
成果	緊急輸送道路や鉄軌道を跨ぐ橋りょうの耐震化	%	80	90	90	90	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　都市・建築局　建築指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業	事業開始年度	平成　20　年度
	木造住宅の耐震化を促進する事業	根拠法令 条例 個別計画 等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者及び居住者	地震が起きても安心して住み続けられる住宅によって構成されるまちづくりを目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	―	・耐震化に関する知識・情報の普及・啓発、セミナー等の開催、耐震相談 ・木造住宅の耐震診断の実施、木造住宅の耐震改修費補助金の交付

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、市内の木造住宅について耐震診断業務委託（平成20年度から実施）及び木造住宅耐震改修補助事業（平成22年度から実施）を実施した。

・木造住宅耐震診断事業

旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者に対して耐震診断希望者を募集し、耐震診断を実施する。

実績等　平成20年度　募集30戸　実施30戸　　平成23年度　募集18戸　実施13戸
平成21年度　募集18戸　実施18戸　　平成24年度　募集20戸　実施17戸
平成22年度　募集18戸　実施12戸　　平成25年度　募集20戸　実施 9戸

・木造住宅耐震改修事業

旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅について耐震改修する者に対して耐震改修費（上限30万円）を補助する。また、この工事と併せて住宅リフォームを行う場合には、リフォーム費（上限20万円）を補助する。

実績等　平成22年度　募集 5戸　実施4戸（平成23年度繰越）　　平成25年度　募集10戸　実施4戸
平成23年度　募集10戸　実施2戸
平成24年度　募集10戸　実施4戸

・事業費関連

【歳入】
国費：社会資本整備総合交付金

項目	事業費	補助率	補助額
耐震診断	424,000 円	1/2	212,000 円
耐震改修	1,200,000 円	1/2	600,000 円
耐震改修（ﾘﾌｫｰﾑ分）	766,000 円	1/2	383,000 円
計			1,195,000 円

【歳出】

項目	補助額
木造住宅耐震診断業務委託	9戸　424,200 円
木造住宅耐震改修事業補助	4戸　1,966,000 円
うちﾘﾌｫｰﾑ上乗せ分	766,000 円
計	2,390,200 円

コスト情報（円）

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A		2,241,250	2,390,200		
財源内訳	国庫支出金	920,000	1,195,000		
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	1,321,250	1,195,200		
人件費（按分）B		0.20 人 1,754,400	0.20 人 1,697,200		
総事業費（A+B）		3,995,650	4,087,400		
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり	34	35		
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	木造住宅耐震診断	戸/年	17	20	9	20	
	木造住宅耐震改修	戸/年	4	10	4	10	
成果	木造住宅耐震診断	戸	90	110	99	150	
	木造住宅耐震改修	戸	10	20	14	40	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　都市・建築局　建築指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業 緊急輸送道路沿道耐震化事業	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	緊急輸送道路沿道建物の地震時の倒壊による、当該道路の通行の妨げを防ぎ、緊急輸送道路の通行を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

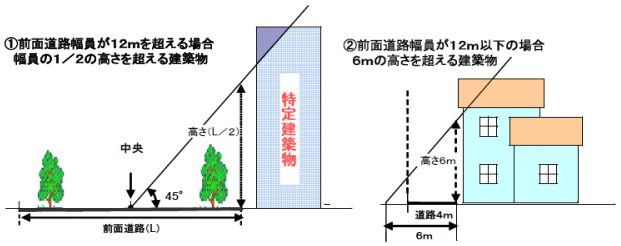
実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	県	・耐震化に関する知識・情報の普及・啓発、セミナー等の開催、耐震相談 ・緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震診断費補助金の交付

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、これまで行ってきた木造住宅耐震化事業に加え、緊急輸送道路沿道の建築物等に対して耐震診断費用を助成する補助制度を実施した。

・緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断費用補助事業
　広島県地域防災計画で指定された緊急輸送道路（第1次～第3次）に接している、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築しているもので、地震時の建物倒壊により、当該道路の通行の妨げとなるおそれのあるもの。
　※1　平成25年度広島県防災・減災対策充実強化事業の一環
　※2　緊急輸送道路（山陽道、国道2号バイパス、国道2号、県道廿日市佐伯線、県道厳島公園線など）
・補助率（負担区分）
　建物所有者1/3、国1/3、県1/6、市1/6
・補助対象限度額
　建築物の規模3,000㎡のとき。
　　上限450万円（市負担分は1/6の75万円）
　例）建物規模500㎡のとき。100万円
　　（市負担分は1/6の16.6万円）
・事業費関連



【歳入】

項　目	補助対象事業費	補助率	補助額
国費：社会資本整備総合交付金	6,579,000 円	1/3	2,193,000 円
県費：緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業補助金	6,579,000 円	1/6	1,096,000 円
※市費：一般財源	6,579,000 円	1/6	1,097,000 円

【歳出】

項　目	補助対象事業費	補助率	補助額
耐震診断事業補助金	6,579,000 円	2/3	4,386,000 円

コスト情報（円）

項　目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				4,386,000		
財源内訳	国庫支出金			2,193,000		
	県支出金			1,096,000		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			1,097,000		
人件費（按分）B			人	0.10 人 848,600		
総事業費（A+B）				5,234,600		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		44		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	耐震診断	棟/年		2	2	2	
成果	耐震診断	棟		2	4	6	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名			環境産業部　観光課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	03	観光費

事業名	宮島桟橋旅客ターミナル耐震化事業 各種公共施設の耐震化の推進 各種公共施設の計画的な耐震対策の実施	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	ターミナル利用者 国内観光客　497万人 海外観光客　10万人	施設の耐震化を平成２６年度までに完了し、ターミナル利用者の安全性を向上させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	宮島観光協会 松大汽船 JRフェリー	景観、コスト等に考慮した耐震補強を行うための手法の検討と決定を行う。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

宮島桟橋旅客ターミナルの耐震補強工事に係る設計業務等の委託、工事を実施した。

【歳入】

社会資本整備総合交付金	241,000円
地域の元気臨時交付金	5,000,000円

【歳出】

宮島桟橋旅客ターミナル備品等運搬業務委託料	619,395円
宮島桟橋旅客ターミナル仮設駐輪場設置工事費	1,069,950円
宮島桟橋旅客ターミナル耐震改修工事設計修正検討業務	262,500円
（以下、平成25年度～平成26年度の債務負担行為）	
宮島桟橋旅客ターミナル耐震改修工事監理業務委託料	388,500円
宮島桟橋旅客ターミナル耐震改修工事	3,510,000円
宮島桟橋旅客ターミナル耐震改修機械設備工事	1,161,000円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			6,193,750	7,011,345		
財源内訳	国庫支出金		2,003,000	5,241,000		
	県支出金					
	借入金（市債）		3,500,000			
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		690,750	1,770,345		
人件費（按分）B			0.32 人 2,807,040	0.32 人 2,715,520		
総事業費（A+B）			9,000,790	9,726,865		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	76	83		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	ターミナル耐震化工事の実施	%		60.0	1.5	－	
成果	公共施設耐震化率	%		79.0	80.2	80.2	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部　廃棄物対策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

事業名	清掃一般事業	事業開始年度	平成　24　年度
	廃棄物処理に関する市民意向調査業務等	根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者等	廃棄物処理の施策展開のため、廃棄物処理に関して市民意向調査を行う。 次期一般廃棄物処理施設整備のため必要な循環型社会形成推進計画を策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
廿日市市	市民、事業者等	市民の意向を把握し、今後の廃棄物処理施策に反映する。 市民が安心して暮らせるよう廃棄物処理施設を整備する。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

廃棄物処理（ごみ処理の有料化等）について市民意向調査を行うことにより、市民の意向を把握し、今後の廃棄物処理施策に反映する。

・事業費関連

【歳出】
委託料
廃棄物処理に関する市民意向調査業務　2,337,000円
循環型社会形成推進地域計画策定業務　787,500円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				3,124,500		
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）		3,124,500		
人件費（按分）B				0.35 人 2,970,100		
総事業費（A+B）				6,094,600		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		52		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	廃棄物処理に関する市民意向調査業務	%		100			
成果	ごみの排出抑制及び分別徹底			－			
	ごみ処理経費の負担の公平性の確保			－			

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部　廃棄物対策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

事業名	清掃一般事業	事業開始年度	平成　＊　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者等	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理について、調査・研究・計画し、生活環境を清潔にすることにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民、事業者等	可燃ごみの広域処理（福山リサイクル発電事業）や、適正なごみの排出、収集、運搬及び処理に係る意識啓発、ごみの不法投棄の防止・監視活動等、その他清掃一般に係る業務を行う。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

不法投棄監視パトロール、不法投棄清掃業務等、適切なごみの排出、収集及び処理について一般事業としての業務を行った。

・福山リサイクル発電事業に係る参画市町連絡協議会への参加
・ごみの不法投棄監視パトロール
・その他

【歳入】

地域廃棄物対策支援事業補助金	1,280,200円
一般廃棄物処理許可手数料	450,000円

【歳出】

旅費	55,880円	委託料	3,838,928円
福山リサイクル発電協議、総会等		大型ごみ処分手数料収納事務等	
需用費	3,143,082円	不法投棄監視業務	(954,140円)
消耗品、印刷製本等		（地域廃棄物対策支援事業）	
家庭ごみの正しい分け方の早見表	(816,900円)	使用料及び賃貸料	22,500円
（地域廃棄物対策支援事業）		高速道路通行料	
不法投棄防止看板	(336,000円)	負担金	104,000円
（地域廃棄物対策支援事業）		一般負担金	
ボランティア清掃用ごみ袋	(454,650円)		
（地域廃棄物対策支援事業）			
役務費	2,355,320円		
処理困難物引取等			

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			9,872,107	9,519,710		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,055,000	1,280,200		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		110,000	450,000		
	市（市税など）		8,707,107	7,789,510		
人件費（按分）B			2.00 人 17,544,000	2.00 人 16,972,000		
総事業費（A+B）			27,416,107	26,491,710		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	232	225		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H 25 目標値	H25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	廃棄物の適正処理に係る調査・研究			－			
	廃棄物の適正処理に係る啓発			－			
成果	廃棄物の適正処理			－			
	ごみの不法投棄の撲滅			－			

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業 （環境学習）	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市環境基本計画

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民、団体、事業者、担い手になる児童、生徒、ボランティア等	○市民や児童を対象とした環境学習を行うことにより、環境問題への意識・関心を高め、環境活動の実践者を増やす。 ○環境アドバイザーを養成し、地域での環境啓発活動を実施することで、環境活動の活性化を図る。 ○市民及びボランティア団体が地域清掃活動に参加することにより、環境問題に関する意識を啓発する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民、地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、委託業者、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体	・各種講座の企画、広報及び委託契約 ・講師への謝金等支払い

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○事業内容

- 環境アドバイザー養成講座（６回シリーズ）
- 市民向け環境講座（２回）
- 小学生向け環境講座（１２回）
- 地球温暖化防止教室（８回）
- エコカフェ（７回）
- 「廿日市市の環境（第２７集）」の編纂
- 夏休み親子環境講座（２回）
- 海のクリーンアップ作戦（H24年度までは環境衛生一般事業で計上）

○事業費関連

【歳入】

・地域廃棄物対策支援事業補助金	16,170 円
・ふるさと創生基金繰入金	130,000 円
合　計	146,170 円

【歳出】

・アドバイザー養成、エコライフ講座委託料	287,700 円	・地球温暖化防止教室報償費	90,000 円
・小中学生向け環境講座委託料	453,600 円	・エコカフェ報償費	210,000 円
・夏休み親子環境講座委託料	102,900 円	・廿日市市の環境臨時職員賃金ほか	101,582 円
・アドバイザー養成講座等バス委託料	30,000 円	・はつかいちさくら協議会負担金	10,000 円
・海のクリーンアップ作戦委託料ほか	32,354 円		
		合　計	1,318,136 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,226,218	1,318,136		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		16,133	16,170		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		150,000	130,000		
	市（市税など）		1,060,085	1,171,966		
人件費（按分）B			0.46 人 4,035,120	0.46 人 3,903,560		
総事業費（A+B）			5,261,338	5,221,696		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	45	44		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	環境講座受講者数	人	926	1,300	1,443	1,500	
活動	環境アドバイザー数（累計）	人	14	40	21	80	
成果	環境にやさしい行動をしようと思った人の割合	%	―	90	96	90	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部　環境政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	05	環境衛生費

事業名	環境衛生一般事業 市民との協働による環境保全	事業開始年度	昭和　34　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市補助金等交付規則、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、廿日市市ホテル等建築審議会規則、廿日市市環境基本計画、動物の愛護及び管理に関する法律、化製場等に関する法律、廿日市市ラブホテル建築規制に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	公衆衛生推進協議会の活動を支援することや特定外来生物の防除を実施することなどにより、地域の環境衛生を保全し、市民の快適な生活環境を保つことを目的とする。また、市民等が地域の清掃美化活動に参加することにより、地域環境及び公衆衛生に関する意識の高揚を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市内各公衆衛生推進協議会 各町内会・自治会	・一斉清掃に必要なごみ袋等の購入、ごみ収集手数料の支払い、一斉清掃当日の受付、分別作業　・公衛協からの補助金申請書の審査、補助金交付、清算事務、各公衛協の事務局（各支所）　・アルゼンチンアリ一斉防除マニュアルの説明会開催、個人、町内会への啓発指導、一斉防除範囲内の公共施設の薬剤設置、回収、モニタリングの実施

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

≪歳入≫
地域廃棄物対策支援事業補助金　15,720 円

≪歳出≫
①市内一斉清掃支援
廿日市市公衆衛生推進協議会が実施する市内一斉清掃に対し、ごみの収集及びごみ袋の配布など必要な支援を行う。
【平成25年度決算額】　1,552,864 円

一斉清掃消耗品	4,897 円
ごみ袋配布業務	566,847 円
汚泥等収集運搬料及び処理料	981,120 円

②公衆衛生推進協議会補助
公衆衛生推進協議会の活動費を補助することにより、地域の環境衛生を保全する。
【平成25年度決算額】　補助金　7,841,000 円

廿日市市公衆衛生推進協議会補助金	6,200,000 円
廿日市市佐伯公衆衛生推進協議会補助金	430,000 円
廿日市市吉和公衆衛生推進協議会補助金	160,000 円
廿日市市大野公衆衛生推進協議会補助金	800,000 円
廿日市市宮島公衆衛生推進協議会補助金	251,000 円

③その他事務費　187,443 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			9,803,492	9,581,307		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		46,291	15,720		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		9,757,201	9,565,587		
人件費（按分）B			2.83 人 24,824,760	2.29 人 19,432,940		
総事業費（A+B）			34,628,252	29,014,247		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	293	247		
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H 25 目標値	H25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	市内一斉清掃参加者（廿日市地域）	人	13,502	18,000	12,085	18,000	H24、H25は雨天中止
							地区あり実績値変動
成果	市内一斉清掃ごみ収集量（廿日市地域）	t	161.87	200.00	129.87	200.00	H24、H25は雨天中止
							地区あり実績値変動

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部　廃棄物対策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	02	塵芥処理場費

事業名	塵芥処理場管理運営事業（臨時）	事業開始年度	平成　＊　年度
	廃棄物の適正な処理執行に係る塵芥処理場施設維持管理	根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	・廃棄物の適正な処理が行われることにより、市民が衛生的で快適に生活することができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・業務委託契約の事務 ・工事契約の事務 ・起債事務

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・廃棄物の適正な処理を行うため、施設のメンテナンス・修繕を行う。
・事業費関連

【歳入】

地域の元気臨時交付金	21,100,000 円
・廿日市市一般廃棄物最終処分場土堰堤築造工事	
一般廃棄物処理施設整備事業債	6,200,000 円
・宮島一般廃棄物中継施設建設実施設計業務	
6,615,000 円×0.95＝6,200,000円	

【歳出】

◎エコセンターはつかいち	
廿日市市一般廃棄物最終処分場土堰堤築造工事	21,100,800 円
ＡＥＤ（自動体外式除細動器）	268,800 円
◎宮島清掃センター	
宮島一般廃棄物中継施設建設実施設計業務	6,615,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				27,984,600		
財源内訳	国庫支出金			21,100,000		
	県支出金					
	借入金（市債）			6,200,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			684,600		
人件費（按分）B			1.00 人 8,772,000	0.50 人 4,243,000		
総事業費（A+B）			8,772,000	32,227,600		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	74	274		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	施設のメンテナンスを行い、施設の長寿命化を図り、廃棄物の処理を円滑に遂行する。		－	－	－		
成果	廃棄物の処理を安定的・継続的に行えた。		－	－	－		

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部　環境政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

事業名	新エネルギー等導入促進事業	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市環境基本計画 地域新エネルギービジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（太陽光発電システム設置者及び設置検討者）	○市民が、住宅用太陽光発電システムの設置を行い、ＣＯ2削減に貢献する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民	・住宅用太陽光発電システム設置者への補助金の交付事務。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

太陽光発電システムを住宅に設置する者に対し、１件につき５万円の補助金を交付し、新エネルギーの導入促進及びCO2削減に取り組んだ。

平成25年度実績　227件　　（平成22年度からの累計件数　760件　発電能力3,376ｋW）

【歳出】
住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金　11,350,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			9,942,500	11,350,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		9,942,500	11,350,000		
人件費（按分）B			0.62 人 5,438,640	0.34 人 2,885,240		
総事業費（A+B）			15,381,140	14,235,240		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	130	121		
	②			人		

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	住宅用太陽光発電ｼｽﾃﾑ設置補助件数	件	198	200	227	—	
成果	ＣＯ2削減量	t-co2/年	664	624	926	—	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			自治振興部　地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

事業名	防犯灯整備推進事業 防犯灯設置補助金の交付	事業開始年度	平成　2　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市防犯灯設置及び維持管理補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・地域住民 ・歩行者	市内の夜間における犯罪の未然防止及び市民の安全な通行を図り、安心できる生活環境を確保する。 併せて、町内会などが設置・管理する防犯灯のＬＥＤ（発光ダイオード）化を促進し、二酸化炭素（ＣＯ２）排出削減や維持管理経費の負担軽減を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
防犯灯管理団体（町内会・管理組合・区）	―	・防犯灯設置補助金制度の普及（町内会連合会総会での制度説明等） ・防犯灯設置補助金申請に係る事務（申請受理、補助金交付）

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○事業内容
　防犯灯管理団体が行う防犯灯に係る工事について、その工事費の一部を補助した（補助制度については下記のとおり）。
　また、新たな補助制度の創設等、ＬＥＤ防犯灯の導入を推進させる施策を検討した。

【補助制度】
□防犯灯設置補助金
　防犯灯の新規設置、移設等の工事について、その工事費の2/3を補助し、下記に掲げる額を上限とする。

（ＬＥＤ）		（ＬＥＤ以外）	
新設（電柱共架）	18,000円	新設（電柱共架）	13,000円
新設（専用柱）	45,000円	新設（専用柱）	40,000円
移設	15,000円	器具取替え、移設	10,000円

□防犯灯ＬＥＤ取替補助金（平成25～29年度）
　ＬＥＤ以外の防犯灯をＬＥＤ器具への取替工事について、その工事費の8/10（上限23,000円）を補助する。

○事業費関連
【歳出】
・補助金

（ＬＥＤ）			（ＬＥＤ以外）	
新設共架	71灯	1,079,200円	新設共架	なし
新設専用柱	16灯	710,100円	新設専用柱	なし
器具取替・移設	3,959灯	68,793,300円	器具取替	1灯　10,000円

・役務費

郵便料	15,000円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			6,254,300	70,607,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		6,254,300	70,607,600		
人件費（按分）B			0.13　人 1,140,360	0.34　人 2,885,240		
総事業費（A+B）			7,394,660	73,492,840		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり	63	625		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	防犯灯新規設置及び取替の申請灯数（※防犯灯補助金実績）	灯	397	2,132	3,959	5,180	平成29年度までに市内全灯ＬＥＤ化する
成果	犯罪発生件数【総合計画指標】（※広島県警作成資料）	件	666	870	729	800	

平成　25 年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部　環境政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

事業名	省エネルギー対策推進事業	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市環境基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、市内にある事業所及び団体（公共施設を含む）	緑のカーテンを普及させることで、省エネルギー対策を推進し地球温暖化を防止する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	公共施設管理者 市民	緑のカーテン作成に必要な講座の開催、設置場所の募集、必要な消耗品等の購入 家庭モニターの募集

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】
- 緑のカーテン講座開催（2回）
- 緑のカーテンコンテスト実施（1回）
- 緑のカーテンモニタリング実施（1回）

【歳出】

・緑のカーテン講座講師謝金	5,000 円
・緑のカーテンコンテスト副賞	19,689 円
・緑のカーテンモニタリング消耗品（ゴーヤ苗）	99,540 円
・その他消耗品	14,332 円
合　　計	138,561 円

コスト情報（円）

項目			平成　24　年度決算	平成　25　年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費A				138,561		
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）		138,561		
人件費（按分）B				0.10　人 848,600		
総事業費（A+B）				987,161		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり		8		
	②	緑のカーテン苗の配布数		1,200　株		
				823		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	緑のカーテン苗の配布数	株	200	500	1200	―	
活動	緑のカーテン講座参加者数	人	87	100	65	80	
成果	家庭モニター数	世帯		50	8	―	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部 環境政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業 （環境フェスタ開催）	事業開始年度	平成 20 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市環境基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者	・環境フェスタを開催し、広く市民に環境問題に関心を持ってもらい、環境保全に対する意識啓発を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民 環境フェスタ参加者 実行委員会	・会場設営及び各種調整 ・負担金の支払い

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○はつかいち環境フェスタ２０１３を開催した。（平成２２年度までは「リサイクルフェスタ」として開催、平成２３年度から「はつかいち環境フェスタ」として開催）

○環境に関心のある市民団体、民間企業、各種団体に出展を求め、来場者の環境意識を高めた。

○はつかいち環境フェスタ実行委員会を設立し、市は負担金を支出した。

【歳出】
・一般負担金　978,000円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			978,000	978,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		978,000	978,000		
人件費（按分）B			0.46 人 4,035,120	1.00 人 8,486,000		
総事業費（A+B）			5,013,120	9,464,000		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	42	80		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	環境フェスタ来訪者	人	1500	3,000	2000	3,000	
	出展者数	団体	33	30	27	30	
成果	環境フェスタ来訪者	人	1500	3,000	2000	3,000	
	来訪者の内環境問題に関心を持った人	%	95	95	98	95	ｱﾝｹｰﾄ調査実施

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部　環境政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業 （ラムサール条約登録湿地利活用推進事業）	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	ラムサール条約

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、国内外来訪者	・国際条約による新たな評価を機に、宮島の貴重な自然や文化を見つめ、将来にわたって守っていくことを再確認する。 ・湿地の保全・再生、賢明な利用、交流・学習に向け、宮島ラムサール条約連絡協議会を開催する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	ミヤジマトンボ保護管理連絡協議会、環境省、広島県	・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議への出席による市町の役割等の学習 ・宮島ラムサール条約連絡協議会の委員の委嘱、会議の開催など

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

（事業の内容）
・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議に参加し、各市町村と情報交換、連携を図った。
・宮島ラムサール条約連絡協議会を開催し、ラムサール条約に係る本市の取り組むべき課題を認識した。

（事業費関連）
【歳出】

・平成２５年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議運営負担金	40,000円
・第９回ラムサール条約登録湿地関係市町村長会議開催負担金	30,000円
・平成２５年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議出席旅費	176,300円
・宮島ラムサール条約連絡協議会委員報酬費等	92,300円
（合　　計）	338,600円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			757,450	338,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		757,450	338,600		
人件費（按分）B			0.10 人 877,200	1.00 人 8,486,000		
総事業費（A+B）			1,634,650	8,824,600		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	14	75		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	フォーラム参加者	人	105	200	—		
成果	湿地環境保全に関心を持った人数	人	—	150	—		

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	小学校教育振興一般事業

事業名	小学校教育振興一般事業	事業開始年度	平成　22　年度
	はつかいちキッズ・エコチャレンジ事業	根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小学校の児童	児童の環境問題への関心を高める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校	活動計画の募集及び自主的な活動の支援

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【目的】
「はつかいちキッズ・エコチャレンジ事業」は、児童が、学校・地域の環境課題（自然環境、生活環境、地球環境）に目を向け、その課題に対して主体的に取り組んでいこうとする活動に対して支援する。

【方法】
児童の活動企画（体験活動・ボランティア活動）のうち、市教育委員会が適切であると認めた１８事業に対し、その実施に係る費用（消耗品費）を措置した。

【歳出】
消耗品費　　431,549円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			418,799	431,549		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		418,799	431,549		
人件費（按分）B			0.17 人 1,491,240	0.15 人 1,272,900		
総事業費（A+B）			1,910,039	1,704,449		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	16	14		
	②	小学校児童数	6,246 人	6,147 人		
			306	277		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	事業実施学校数	校	15	15	19	15	
成果	環境問題への関心を持った児童の割合	%	95.1	70	93.1	75	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	02	中学校教育振興一般事業

事業名	中学校教育振興一般事業	事業開始年度	平成　22　年度
	はつかいちキッズ・エコチャレンジ事業	根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立中学校の生徒	生徒の環境問題への関心を高める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	中学校	活動計画の募集及び自主的な活動の支援

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【目的】
「はつかいちキッズ・エコチャレンジ事業」は、生徒が、学校・地域の環境課題（自然環境、生活環境、地球環境）に目を向け、その課題に対して主体的に取り組んでいこうとする活動に対して支援する。

【方法】
生徒の活動企画（体験活動・ボランティア活動）のうち、市教育委員会が適切であると認めた１０事業に対し、その実施に係る費用（消耗品費）を措置した。

【歳出】
消耗品費　　247,222円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			238,532	247,222		
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	238,532	247,222		
人件費（按分）B			0.18 人 1,578,960	0.18 人 1,527,480		
総事業費（A+B）			1,817,492	1,774,702		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	15	15		
	②	中学校生徒数	3,079 人	3,090 人		
		1人当たり	590	574		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	事業実施学校数	校	6	6	10	10	
成果	環境問題への関心を持った生徒の割合	%	82.1	70	73.9	75	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名			環境産業部　農林水産課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産課
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	ひろしまの森づくり事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 環境保全活動の充実・強化、森林資源の保全育成	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	ひろしまの森づくり事業補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮）	市民とともに森林を守り育てる取組みを行い、荒廃した森林を再生するとともに、市民参加の森づくり機運の醸成を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	森林ボランティア団体 森林所有者 森林組合等	・森林ボランティア団体等から申請受理、交付決定、補助金交付事務 ・県補助金申請事務・森林組合等へ補助金支払

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継いでいくことを目的とした「ひろしまの森づくり県民税」を財源に森林の公益的機能の増進を図るため、緊急に手入れの必要な人工林の間伐（環境貢献林整備事業）や手入れが不十分な森林の保全、里山の景観等の保全を図るための里山林整備事業、森林・林業に対する理解と森づくりへの積極的な参加を図るため森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動支援事業を実施した。

・事業費関連

【歳入】
ひろしまの森づくり事業交付金
　10/10　　19,585,104円
環境貢献林整備事業補助金
　10/10　　22,500,000円

【歳出】
推進協議会委員報償費　27,000円
消耗品費　192,440円
自動車燃料費　200,000円
郵便料　96,000円

里山林整備・放置林整備事業等委託料　10,261,650円
森林・林業体験活動支援事業補助金　1,480,000円

〈内訳〉
@300千円（上限）×（5団体）
県産材利用対策事業　997,500円
特認事業 地域資源保全活動事業　6,890,000円
環境貢献林整備事業補助金　22,012,560円
　（@309千円-@10千円（所有者負担））×73，4ha
森林所有者と市の協定締結を条件に費用助成
所有者負担1当たり1万円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			41,623,196	42,157,150		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		41,612,908	42,085,104		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		10,288	72,046		
人件費（按分）B			0.90 人 7,894,800	0.90 人 7,637,400		
総事業費（A+B）			49,517,996	49,794,550		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	420	423		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	環境貢献林整備面積	ha	102.07	100.00	73.4		
成果	再生した人工林の面積	ha	102.07	100.00	73.4		

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名			環境産業部　農林水産課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産課
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	造林保育事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	事業開始年度	平成　＊　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮）	森林を適正に管理することにより、水源かん養等の森林の多面的機能が発揮できる状況にする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	森林総合研究所 佐伯森林組合等	・業務発注、現場監督等 ・森林組合等へ委託料支払

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・佐伯地域において、本市と森林総合研究所が分収契約した森林における下刈り等の造林保育事業

・事業関連

【歳入】

森林総合研究所造林事業委託金　26,200,116円
10/10

【歳出】

森林総合研究所造林事業委託料　25,348,050円

〈内訳〉

除伐・裾枝払	24.87ha	5,072,550円
下刈	34.10ha	5,121,900円
作業道修理	1,170m	2,100,000円
間伐	14.75ha	2,395,050円
複層林	6.00ha	7,707,000円
改植	2.26ha	2,951,550円

事務費（消耗品費等）　706,650円
森林国営保険料　145,416円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			20,039,654	26,200,116		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		20,039,654	26,200,116		
	市（市税など）					
人件費（按分）B			0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,545,800		
総事業費（A+B）			22,671,254	28,745,916		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	192	244		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備された森林面積	ha	54.41	67.84	81.98	—	
成果	適正に管理された森林面積	ha	54.41	67.84	81.98	—	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2	水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名			環境産業部　農林水産課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産課
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	作業路開設事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	森林・林業基本法、広島県森林整備加速化・林業再生事業実施要領、同の運用について

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・民有林森林所有者、市有林（効率的かつ安定的な木材供給体制の確立） ・市民 （公益的機能の維持発揮）	作業路の整備により間伐を効率的に行うことにより、効率的かつ安定的な木材供給体制を確立する。また、森林整備等を推進することにより森林を適正に管理する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市 森林組合 民間事業者	市 森林組合 民間事業者	・現場施工、管理、監督（市有林） ・森林組合等との事業量の調整 ・森林組合等へ補助金支払・国庫補助金申請事務

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・間伐等の森林整備を効率的に行うための、作業路の整備に対する補助

・事業関連

【歳入】

森林整備加速化・林業再生事業補助金　25,064,950円
10/10

【歳出】

委託料　2,070,600円
佐伯地域　@1,288円×1.607m（集材路）

建設補助金　22,994,350円
森林整備・林業再生事業補助金（作業路）
（内訳）
佐伯地域　佐伯森林組合　@1,286円×13,396m=17,228,350円
吉和地域　（有）安田林業　@2,000円×　1,933m=　3,866,000円
中本造林（株）　@1,925円×　987m=　1,900,000円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			22,005,000	25,064,950		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		22,005,000	25,064,950		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）					
人件費（按分）B			0.40　人 3,508,800	0.40　人 3,394,400		
総事業費（A+B）			25,513,800	28,459,350		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり	216	242		
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	作業路延長	m	17.728.00	21,200.00	17,923.00	22,000.00	
成果	間伐材搬出量	m^3	13,803.00	13,600.00	11,939.22	16,100.00	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名			環境産業部　農林水産課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産課
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	造林保育事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	森林・林業基本法、広島県森林整備加速化・林業再生事業実施要領、同の運用他

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、市有林 （森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮）	森林を適正に管理することにより、水源かん養等の森林の多面的機能が発揮できる状況にする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	森林組合等 森林所有者	・業務発注、現場監督等

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・市有林における搬出間伐等の造林保育事業
・私有林と分収林契約をした森林における下刈り等の造林保育事業

・事業費関連

【歳入】

森林環境保全直接支援事業補助金	7,428,320円
立木等売払収入（宮内字野貝原）	5,037,103円

【歳出】

造林事業委託料		15,987,300円
〈内訳〉		
佐伯地域		
（分収林）		
複層林下刈	1.5ha	228,900円
複層林枝払	34.0ha	7,486,500円
搬出間伐		
宮内字野貝原	10.04ha	8,271,900円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			17,115,000	15,987,300		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		10,022,640	7,428,320		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		7,092,360	5,037,103		
	市（市税など）			3,521,877		
人件費（按分）B			0.35 人 3,070,200	1.00 人 8,486,000		
総事業費（A+B）			20,185,200	24,473,300		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	171	208		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	森林整備面積（市有林及び分収林）	ha	47.48	56.50	45.54	65.00	
	搬出間伐面積（市有林）	ha	10.00	10.00	10.04	10.00	
成果	適正に管理された森林面積（市有林及び分収林）	ha	7.949	56.50	45.54	65.00	
	搬出間伐量（市有林）	m^3	1,213.00	700.00	791.22	700.00	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
	目	06	農地改良費

事業名	林道整備事業	事業開始年度	平成　＊　年度
	生産基盤の充実（林道の整備）	根拠法令 条例 個別計画 等	森林法 国有林・広島県・廿日市市の各森林計画書

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	森林所有者・市民等	森林の適正な整備保全を図り、林業生産の低コスト化などの効率的かつ安定的な林業経営を確立するため効果的な林内路網を形成するとともに、アクセス道や生活道としての機能や安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	県・森林組合等	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地補償交渉業務

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○林道整備事業
林道の開設2路線3箇所・改良1路線1箇所、舗装1路線1箇所の整備工事を行った。

・事業費関連

【歳入】

・森林環境保全整備事業補助金	64,575,000 円	・林道整備事業債	
・県単独林道整備事業費補助金	2,000,000 円	過疎対策事業債	37,100,000 円
・地域の元気臨時交付金	4,900,000 円	合併特例債	9,700,000 円
その他（雇用保険料）	1,320 円		

【歳出】

・保安林内作業許可申請書等作成業務委託料	1,023,750 円
・測量調査設計業務委託料	5,612,250 円
・補償金算定業務委託料	1,008,000 円
・林道改良工事	
近角線	4,914,000 円
・林道開設工事	
極楽寺線	4,970,700 円
魚切線（汐谷工区）	44,181,900 円
魚切線（西潮原工区）	50,933,200 円
・林道舗装工事	
魚切線　L=600m	4,999,050 円
・広島県森林協会負担金	353,000 円
・立木補償費	4,382,600 円
・事務費（賃金外）	404,547 円

コスト情報（円）

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A		62,967,322	122,782,997	74,970,000	31,783,000
財源内訳	国庫支出金		4,900,000		
	県支出金	22,018,000	66,575,000	48,730,000	20,464,000
	借入金（市債）	34,900,000	46,800,000	24,900,000	11,300,000
	その他（使用料など）	1,133	1,320		
	市（市税など）	6,048,189	4,506,677	1,340,000	19,000
人件費（按分）B		0.92 人 8,070,240	1.05 人 8,910,300		
総事業費（A+B）		71,037,562	131,693,297		
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり	602	1,119		
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	林道の整備・改良　全体延長	m	5,446	5,879	5,870	6,930	全体延長　8,181m
成果	計画路線の整備率	%	66.6	74.1	71.8	84.7	
	搬出間伐量	m^3		13,600		15,600	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名			自治振興部　人権・男女共同推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業	事業開始年度	平成　17　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市男女共同参画プラン（後期実施計画）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	男女が、互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市	男女共同参画推進懇話会・各地区女性会・市民	男女共同参画推進懇話会を開催し、事業の進行管理を行う。 女性団体の支援を行う。

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○男女共同参画推進懇話会
廿日市市男女共同参画プラン（後期実施計画）の進捗状況を懇話会で報告し、意見をいただきながら、取り組みを推進する。

○女性連合会補助金
女性団体の地域活動を支援する目的で廿日市市女性連合会に活動費を助成した。

○人材育成助成金
男女共同参画社会の形成を推進する人材を育成する目的として、男女共同参画に関心と積極的な学習意欲を持つ市民が行う学習に対して補助金を交付した

【歳出】　978,953円
・男女共同参画推進懇話会の開催　84,000円
・女性連合会補助金　880,000円
・人材育成助成金　4,980円
・その他　9,973円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,186,998	978,953		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		1,186,998	978,953		
人件費（按分）B			0.40 人 3,508,800	0.43 人 3,648,980		
総事業費（A+B）			4,695,798	4,627,933		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	40	39		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	男女共同参画推進懇話会の開催	回	1	1	1	1	
成果	社会全体での男女の平等感	%		30	14.3	40	
	市の審議会における女性委員の占める割合	%	21.2	40	22.5	40	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3	やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1	人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名			自治振興部　人権・男女共同推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業（政策）	事業開始年度	平成　2　年度
	おんなとおとこの市民フォーラムｉｎはつかいち	根拠法令 条例 個別計画 等	男女共同参画プラン（後期実施計画）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	全市民に対して「おんなとおとこの市民フォーラム」を開催し、男女がお互いに人権を尊重し、性別にとらわれることなく、個人の個性と能力を発揮することができる社会づくりに向けて意識改革を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市	実行委員会	おんなとおとこの市民フォーラムinはつかいちの実行委員会を開催し、調整する。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○第18回おんなとおとこの市民フォーラムinはつかいち　　平成26年3月8日（土）

・はつかいち文化ホールさくらぴあ　小ホール
　講演　「僕らがほしい未来を手にする方法　～社会を変えるパパになる～
　講師　駒崎　弘樹さん　（認定NPO法人フローレンス代表理事）　参加者70人

○男女共同参画講座
命の大切さを学ぶ～親と子の性教育～と題し、助産師・産婦人科医師を招いて、３回の講座を実施し、市民への意識啓発を行った。
　平成２５年１１月３０日（土）　さいき文化センター　「思春期の子を持つ親として」
　平成２６年１月１１日（土）　廿日市市役所　「いのちの大切さ～生まれてきてくれてありがとう」
　平成２６年２月９日（日）　はつかいち大野図書館　「大人の『まだ早い』は、いつだって遅すぎる！」

【歳出】

実行委員会委託料	600,000 円
＊委託料内訳	
報償費	482,912 円
消耗品費等	22,632 円
印刷製本費（チラシ）	84,000 円
役務費	10,456 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			599,998	600,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		599,998	600,000		
人件費（按分）B			1.00 人 8,772,000	0.43 人 3,648,980		
総事業費（A+B）			9,371,998	4,248,980		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	79	36		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	フォーラム参加者	人	250	300	70	300	
成果	社会全体での男女の平等感	%		30	14.3	40	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3	やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1	人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名			自治振興部　人権・男女共同推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業	事業開始年度	平成　17　年度
	市民意識調査	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市男女共同参画プラン（後期実施計画）

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民・事業所	第２次廿日市市男女共同参画プランの策定に向けて、市民意識調査を実施し、本市の男女共同参画の現状を確認する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市	男女共同参画推進懇話会	市民意識を調査するためのアンケート実施

3　平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○平成27年度から実施となる第2次廿日市市男女共同参画プラン策定に向けて、市民・事業所・中学生高校生を対象に、「男女共同参画に関する意識調査」を実施した。

○廿日市市男女共同参画推進懇話会を開催し、市民等への意識調査実施の報告とともに、第2次男女共同参画プラン策定の方法について審議した。

【歳出】　1,471,606 円

賃金等	1,057,241 円
報償費	84,000 円
消耗品費	6,720 円
郵便料	323,645 円

コスト情報（円）

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,471,606		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		1,471,606		
人件費（按分）B		人	0.18 人 1,527,480		
総事業費（A+B）			2,999,086		
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり		25		
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	男女共同参画推進懇話会の開催	回		1	1		
	市民意識調査	人		3,000	1,026		
成果							

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業（健康はつかいち21事業）	事業開始年度	平成　20　年度
	健康はつかいち21事業	根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法、廿日市市健康増進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	健康づくりに関心を持ち、生涯イキイキと健康に暮らす市民が増える

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	健康はつかいち21 推進協議会	健康はつかいち21推進協議会で健康づくり活動を目的にむかって実施できる体制づくりを整える

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・健康はつかいち21推進協議会
　協議会は、健康はつかいち21の推進・評価の見直し及び策定に関する事項、健康はつかいち21推進部会の育成、支援に関する事項等について審議した。
　協議会の任務を補佐し、事業の円滑な推進を図るため、健康はつかいち21推進部会を設置。推進部会は、地域別、健康に関する課題領域別、団体別などの作業部会とする。
　推進部会は、家庭や企業、職場、地域における市民の健康づくりに関する普及啓発、広報・情報提供、人材育成などに係わる事業を行った。

　平成25年度　2回開催（6月、1月）・・・うち1回分の運営費を国民健康保険特別会計で計上

・事業費関連
【歳出】
　報償費　　健康はつかいち21推進協議会委員　　105,000円

　（外に105千円を国民健康保険特別会計で執行）

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			84,000	105,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		84,000	105,000		
人件費（按分）B			1.44　人 12,631,680	0.04　人 339,440		
総事業費（A+B）			12,715,680	444,440		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり	108	4		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	会議開催数	回	2	2	2	2	
成果	健康増進計画の推進・評価・策定						

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	02	保健事業費
	目	01	保健衛生普及費

事業名	健康はつかいち21事業
	健康づくりと活動の支援

事業開始年度	平成　20　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法 廿日市市健康増進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	国民健康保険加入者	市民がウォーキングや健康まつり等に参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、健やかでこころ豊かに生活できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	健康はつかいち21 推進協議会	健康はつかいち21推進協議会へ委託及び補助することで、地域に密着した事業を円滑に実施し、市は事務局として指導及び運営補助を行なう。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・健康はつかいち21推進事業

健康はつかいち21推進部会（5地域会で全13部会）や課題別領域委員会（運動、食生活、歯・たばこ、こころ）を中心に関係団体と連携をとりながら、交流ウォーキング、食育に関する料理教室（親子料理教室、みそ作り教室、等）、こころの講演会、禁煙普及啓発（禁煙デーの街頭PR）等を実施した。

・健康づくり普及啓発（イベント事業）

健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯のなんでも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守る集い」を実施した。内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなど。
平成25年度　実績値：参加延人数5,677人（平成24年度実績4,092人）
また、地域全体をあげての啓発として、市民ウォーキング大会を開催した。
平成25年度実績値：
市民ウォーキング大会延参加人数520人（平成24年度実績684人）、大野健康を守る集いウォーキング大会50人

・ウォーキングの推進

市民が主体的に各地区で交流ウォーキングや市民ウォーキング大会（年1回）を開催できるようにウォーキングリーダーの育成を行った。（3回　121人）
平成25年度　実績値：交流ｳｫｰｷﾝｸﾞ実施回数68回　参加者数1,547人

・事業費関連

【歳入】
特別調整交付金　256,000円

【歳出】

報酬	12,624円	旅費	671円	委託料	1,442,710円
共済費	511円	需用費	125,090円	補助金	500,000円
報償費	105,000円	役務費	37,784円		

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			2,955,638	2,224,390		
財源内訳		国庫支出金	59,203			
		県支出金	961,949	256,000		
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	1,934,486	1,968,390		
人件費（按分）B			0.62　人 5,438,640	1.08　人 9,164,880		
総事業費（A+B）			8,394,278	11,389,270		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり	71	97		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	ウォーキング等参加延数	人	1,756	2,000	2,117	3,000	
活動	健康はつかいち21事業参加延数	人	1,925	3,000	1,383	2,000	
成果	健康意識の向上	%	70.3	－	－	75	
成果	運動習慣のある人を増やす	%	男42.1女31.3	－	－	男40、女37	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	23	介護保険特別会計
	款	03	地域支援事業費
	項	01	介護予防事業費
	目	02	一次予防事業費

事業名	一次予防事業（健康はつかいち21事業） （健康はつかいち21推進事業、ウォーキング推進事業、健康づくり普及啓発）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち21）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	65歳以上の市民	市民がウォーキングや健康まつりに参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、健やかでこころ豊かに生活できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	健康はつかいち21 推進協議会	健康はつかいち21推進協議会へ委託及び補助することで、地域に密着した事業を円滑に実施し、市は事務局として指導及び運営補助を行う。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・健康はつかいち21推進事業
健康はつかいち21推進部会（5地域会で全13部会）や課題別領域委員会（運動、食生活、歯・たばこ、こころ、啓発）を中心に関係団体と連携をとりながら、交流ウォーキング、食育に関する料理教室（親子料理教室、みそ作り教室、等）、こころの講演会、禁煙普及啓発（禁煙デーの街頭PR）等を実施した。

・健康づくり普及啓発（イベント事業）
健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯のなんでも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守る集い」を実施した。内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなど。
平成25年度　実績値：参加延人数5,677人（平成24年度実績4,092人）
また、地域全体を上げての啓発として、市民ウォーキング大会を開催した。
平成25年度実績値：
市民ウォーキング大会延参加人数520人（平成24年度実績684人）、大野健康を守る集いウォーキング大会50人

・ウォーキングの推進
市民が主体的に各地区で交流ウォーキングや市民ウォーキング大会（年1回）を開催できるようにウォーキングリーダーの育成を行った。
平成25年度　実績値：交流ｳｫｰｷﾝｸﾞ実施回数68回　　参加者数1,547人

・事業費関連
【歳入】　地域支援事業交付金（国）　175,000　円　（総事業費の25%）
　　地域支援事業交付金（県）　87,500　円　（総事業費の12.5%）
【歳出】
健康はつかいち21推進事業費補助金　500,000　円　（外に500,000円を国民健康保健特別会計で執行）
歯のなんでも相談日委託料　200,000　円　（外に199,138円を国民健康保健特別会計で執行）

コスト情報（円）

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A		700,000	700,000		
財源内訳	国庫支出金	175,000	175,000		
	県支出金	87,500	87,500		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	437,500	437,500		
人件費（按分）B		0.62　人 5,438,640	1.08　人 9,164,880		
総事業費（A+B）		6,138,640	9,864,880		
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
	市民1人当たり	52	84		
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	ウォーキング等参加延数	人	1,756	2,000	2,117	3,000	
	健康はつかいち21事業参加延数	人	1,925	3,000	1,383	2,000	
成果	健康意識の向上	%	70.3	75	－	75	
	運動習慣のある人を増やす	%	男42.1女31.3	男40　女37	－	男40　女37	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名		福祉保健部　健康推進課	
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	01	特定健康診査等事業費
	目	01	特定健康診査等事業費

事業名	特定健康診査等事業 総合的な保健サービス提供体制の確立（特定健康診査、特定保健指導）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法、高齢者の医療を確保する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	４０～７４歳までの国民健康保険被保険者	特定健診・保健指導を実施し、メタボリックシンドローム予防を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	特定健診委託医療機関、特定健診保健指導委託事業者及びシルバー人材センター	・特定健康診査、特定保健指導の必要性についての説明、啓発 ・特定健康診査等の通知事務、結果管理 ・診査実施機関への委託料支払

3 平成 25 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・特定健康診査事業
　40～74歳までの国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病の予防及び重症化の予防を目的とした特定健康診査を実施した。
　集団健診…保健センター、市民センター、集会所で実施
　個別健診…医療機関で実施
　　委託先　佐伯地区医師会、東広島記念病院
　人間ドック…JA広島総合病院、アルパーク検診クリニック、西広島リハビリテーション病院で実施
　　委託先　JA広島総合病院、アルパーク検診クリニック、西広島リハビリテーション病院
　平成25年度実績　受診者数6,053人　受診率30.1%（見込み）
・特定保健指導事業
　特定健康診査の結果により、メタボリックシンドロームの該当者や予備軍である可能性が高いと判定された人の生活習慣改善に向けた取り組みを支援した。
　委託先　環境保健協会　　集団健診、個別健診を受診した保健指導対象者のうち、希望者
　　JA広島総合病院　　人間ドックを受診した保健指導対象者のうち、希望者
　平成25年度実績　利用率8.4%　（見込み）
・事業費関連
【歳入】
　国負担金10,547,000円、県負担金10,547,000円、特別調整交付金7,809,000円
　緊急用対策基金事業県補助金3,683,796円、雇用保険料36,165円
【歳出】

特定健診委託料	70,862,917円	緊急雇用対策分（賃金等）	3,701,631円
保健指導委託料	4,204,875円		
健診のしおり作成外委託料	2,041,503円		
役務費外	7,797,606円		

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			79,881,922	88,608,532		
財源内訳	国庫支出金		10,916,000	10,547,000		
	県支出金		18,359,894	22,039,796		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		5,102	36,165		
	市（市税など）		50,600,926	55,985,571		
人件費（按分）B			1.41　人 12,368,520	1.41　人 11,965,260		
総事業費（A+B）			92,250,442	100,573,792		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり	782	855		
	②	40～74歳被保険者	19,830　人	20,086　人		
			4,652	5,007		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	特定健康診査受診者数	人	5,320	6,400	6,053	8,600	
	総合健診日数	日	27	37	36	37	
成果	特定健康診査の受診率	%	26.8	30	30.1	40	
	特定保健指導の実施率	%	6.7	20	8.4	40	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	自殺予防対策の強化（健康増進事業） 心の健康に対する正しい理解の促進（自殺対策緊急強化事業）	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	自殺対策基本法、広島県自殺対策緊急強化事業補助金交付要綱、健康増進法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	身近な人や大切な人のこころの不調や生活の変化にいち早く気づき、自然な声かけ、対話などから、必要な支援へつなぐことができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	健康はつかいち21推進協議会、はつかいち福祉ねっと、西部保健所、社協、大学等	・講演会や研修の講師料支払い、県補助金申請事務 ・こころの健康づくり委員会（健康はつかいち21推進協議会）運営事務 ・自殺対策に関する普及啓発（広報、ポスター掲示、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成等）

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

●こころの健康づくり委員会（健康はつかいち２１推進協議会の課題領域別委員会）

関係団体（医師会、大学、社会福祉協議会、障がい福祉相談センター、はつかいち福祉ねっと、町内会連合会、老人クラブ連合会、商工会議所、広島県西部保健所、市関係課等）で構成し、廿日市市の自殺対策や精神保健について情報を共有し、対策を考える場となっている。
平成25年度は、委員会を1回開催し、こころの相談窓口の普及啓発について検討した。

●こころの健康づくり講演会（自殺対策講演会）
自殺対策緊急強化事業の普及啓発事業として、テーマを絞って、年1回講演会を実施した。
・テーマ：「こころが安らぐ睡眠のとり方～グッスリ眠れていますか？～」　対象は一般市民。参加者41名。

●ゲートキーパー養成研修
自殺対策緊急強化事業の人材養成事業として、年３回実施した。
・テーマ：地域で、職場で、家庭で「あなたが大切な人にできる5つのこと」対象は一般市民。参加者188人。
テーマ：「あなたも心の専門家～やさしい入門編～」　対象は一般市民。参加者20人。
テーマ：「こころもからだも元気に」　対象は妊婦・母子保健推進員。参加者38名。

●専門職スキルアップ研修
保健師や連携する関係機関の専門職を対象とした、自殺介入スキルワークショップを実施した。参加者16人。

●普及啓発関連
産後うつメンタルヘルスリーフレットや、普及啓発グッズの配布等の普及啓発を行った。また、各ライフステージに応じた相談窓口の周知を実施した。

●事業費関連
【歳入】
自殺対策緊急強化事業補助金：484,000円（補助率10/10）

【歳出】
報償費：　254,430円
旅費：　47,877円
需用費：　178,864円
役務費：　3,600円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			413,538	484,771		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		413,000	484,000		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		538	771		
人件費（按分）B			0.08 人 701,760	0.08 人 678,880		
総事業費（A+B）			1,115,298	1,163,651		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	9	10		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	講演会・ゲートキーパー養成研修実施回数	回	3	4	4	4	
	出前講座実施回数	回	1	3	－	3	
成果	講演会・ゲートキーパー養成研修参加者数	人	175	400	287	400	
	睡眠で休養がとれている人（H24～）	%	81.5	－	－	－	

※睡眠が取れている人についてはH34目標値を90%と定め、達成を目指す。

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3	やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3	高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名			福祉保健部　高齢介護課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	02	老人福祉費

事業名	地域介護・福祉空間整備事業 介護サービス施設の整備に対する補助金交付	事業開始年度	平成　＊　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	広島県介護基盤緊急整備等基金補助金等実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	高齢者	市が策定する介護保険事業計画に基づき施設整備を進めることにより、高齢者が身近な地域で介護サービスを利用できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	介護サービス事業者	補助金交付申請受付、国県への交付申請、補助金の交付事務

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

第5期介護保険事業計画に掲げる施設整備計画に基づき、高齢者が身近な地域で介護サービスを利用できるよう施設整備を進めた。
平成25年度は、小規模特別養護老人ホームや認知症対応型デイサービスなどの整備に対して、県等の補助金を活用して支援を行った。

①介護保険事業計画に掲げる施設整備計画に基づき実施するサービス施設の整備に対する補助
②施設の開設に際して必要な需用費、備品購入費、人件費等に対する補助

【歳入】
・介護基盤緊急整備等基金補助金（県費）　144,170,000円
（施設整備123,770,000円、開設準備20,400,000円）

【歳出】
・小規模特別養護老人ホーム整備費補助金　100,000,000円
・小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助金　13,770,000円
・認知症対応型デイサービスセンター整備費補助金　10,000,000円
・小規模特別養護老人ホーム開設準備等支援補助金　15,000,000円
・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備等支援補助金　5,400,000円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				144,170,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			144,170,000		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）					
人件費（按分）B			人	0.05 人 424,300		
総事業費（A+B）				144,594,300		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		1,229		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備施設数	か所		5	3		
成果	施設定員数	人		87	62		

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基 本 目 標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政 策 目 標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重 点 的 取 組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名		福祉保健部　高齢介護課
予算科目	会計	23　介護保険特別会計
	款	03　地域支援事業
	項	01　介護予防事業費
	目	02　一次予防事業費

事業名	介護予防の推進（一次予防事業） 介護予防に関する情報の提供、地域のつどい・サロンへの支援・講座等の実施	事業開始年度	平成　18　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	介護保険法 地域支援事業実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	第１号被保険者のすべての者及びその支援のための活動に関わる者	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	老人クラブ 委託事業所	・一次予防教室の企画・運営・評価 ・関係機関の調整 ・委託事業所の選定・契約

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・介護予防普及啓発事業　：介護予防に関する基本的な知識を普及啓発する
① 介護予防に関するﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄの配布や、講演会（認知症予防講座・ハツラツ元気クラブなど）・相談会の実施
② 運動や栄養・口腔など介護予防に関する教室の開催
直営…佐伯（ﾜｯﾊﾊの会）吉和（健康づくり教室）大野（長寿学級、ふれあいｻﾛﾝ）宮島（ｴﾌﾟﾛﾝｸﾗﾌﾞ・ｻﾛﾝにきんさい）
委託…廿日市市老人クラブ連合会に予防講座・介護予防体操を全地域に依頼
民間事業所（廿日市・大野：ﾊﾂﾗﾂ元気ｸﾗﾌﾞ、宮島：若返り教室ﾊｰﾄﾋﾞｸｽ、健康相談時のﾊﾞﾙﾝ体操、全地域：二次予防同時開催の教室）
H25年度目標値：実施回数500回、参加延人数13,000人（H25年度実績値：実施回数1,206回、参加延人数21,710人）
・地域介護予防活動支援事業：　介護予防ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの人材を育成するための研修、地域活動組織の育成及び支援
①健康づくり応援団（養成講座と育成事業）
委託…民間事業所（養成講座：１ｺｰｽ15回×２/年。育成事業：4回/年　研修会など実施）
②老人ｸﾗﾌﾞに対する支援
委託…民間事業所（大野：介護予防ﾘｰﾀﾞｰ相談会や講演会、廿日市：ﾉﾙﾃﾞｨｯｸｳｫｰｷﾝｸﾞ講座など）
補助金…老人ｸﾗﾌﾞ主体で実施する費用について補助
H25年度目標値：実施回数60回、参加延人数600人（H25年度実績値：実施回数176回、参加延人数3,105人）
・事業費関連　　※健康推進課、各支所福祉グループ及び包括支援ｾﾝﾀｰ執行分を含む

【歳入】
地域支援事業交付金（国）25%、地域支援事業交付金（県）12.5%、雑入（事業参加料）302,100円

【歳出】

委員等報酬　796,364円	自動車燃料費　3,912円	その他保険料　6,080円
社会保険料等（委員等報酬分）　427円	印刷製本費　325,710円	事務委託料　8,280,345円
報償費　231,000円	郵便料　34,880円	その他使用料及び賃借料　65,350円
費用弁償費（県内）　83,474円	その他手数料　10,000円	団体補助金　5,492,000円
消耗品費　673,303円		

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			19,944,753	16,002,845		
財源内訳	国庫支出金		4,912,538	4,000,711		
	県支出金		2,456,269	2,000,355		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		294,600	302,100		
	市（市税など）		12,281,346	9,699,679		
人件費（按分）B			1.50　人 13,158,000	1.50　人 12,729,000		
総事業費（A+B）			33,102,753	28,731,845		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり	281	244		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	介護予防に関する教室等の参加延人数	人	15,339	13,000	21,710	15,000	
	介護予防リーダー養成・育成講座参加延べ人数	人	951	600	3,105	1,000	
成果	要介護認定者認定率	%	17	16	17	16	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名			福祉保健部　地域包括支援センター
予算科目	会計	23	介護保険特別会計
	款	03	地域支援事業
	項	01	介護予防事業費
	目	01	二次予防事業費

事業名	介護予防の推進（二次予防事業）	事業開始年度	平成　18　年度
	介護予防に関する情報の提供	根拠法令 条例 個別計画 等	介護保険法、介護保険事業計画、地域支援事業実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	65歳以上で要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる者	要介護状態等となることを予防する。1人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	委託事業者	事業の企画・運営・評価 関係機関との連絡・調整 委託事業所の選定・契約・支払い

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・二次予防事業対象者把握事業
　日常生活で必要となる機能の確認を基本チェックリストで行い、二次予防事業の対象者を決定する。また対象者には検査を行うことができる。
H25年度はH24年度同様に基本チェックリストを要介護認定を受けていない65歳以上90歳以下の人へ郵送した。その他に、地域包括支援センターや各支所での実態把握により対象者を把握した。
H25年度実績　対象者数：22,466人　実施者数：19,043人（84.8%）　二次予防事業対象者数：4,759人（25.0%）
・通所型介護予防事業
　二次予防事業の対象者に、運動器の機能向上プログラム、栄養改善プログラム、口腔機能の向上プログラム、その他のプログラム（膝痛・腰痛対策、閉じこもり予防、認知症予防、うつ予防）を公共施設等で実施する。
H25年度はH24年度同様に市民センターを利用して二次予防事業と一次予防事業を合同開催した。そうすることで、二次予防事業を卒業しても地域で介護予防を取り組んでいけるような環境を整えていく。
H25年度実績　実施回数：671回　参加者数：650人

【歳入】

地域支援事業交付金（国）	7,241,883円
広島県地域支援事業交付金（県）	3,620,942円
地域支援事業支援交付金	8,400,584円
地域支援事業繰入金	3,620,942円
雇用保険料	3,109円

【歳出】

職員報酬	240,382円	費用弁償	18,554円	社会保険料等（委員等報酬分）	17円
消耗品費	20,490円	社会保険料等（臨時職員賃金分）	28,462円	臨時職員賃金	977,625円
交通費	28,140円	郵便料	29,960円	後納郵便料	3,776,872円
その他手数料	524,700円	事務事業委託料	23,322,330円		

コスト情報（円）

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			28,967,532		
財源内訳	国庫支出金		7,241,883		
	県支出金		3,620,942		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		12,024,635		
	市（市税など）		6,080,072		
人件費（按分）B		人	0.70 人 5,940,200		
総事業費（A+B）			34,907,732		
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり		297		
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	チェックリスト3項目該当者の参加率	%		50	10.1	80	
活動	参加者数増加	人		630	650	1,000	
成果	認定率（認定率/第1号保険者数）	%		16	17.4	16	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基 本 目 標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政 策 目 標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重 点 的 取 組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名			福祉保健部　地域包括支援センター
予算科目	会計	23	介護保険特別会計 (保健事業勘定)
	款	03	地域支援事業費
	項	02	包括的支援事業・任意事業費
	目	01	包括的支援事業費

事業名	地域ケアネットワーク推進事業	事業開始年度	平成　24　年度
	地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進	根拠法令 条例 個別計画 等	地域支援事業実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	高齢者	医療・福祉・介護が連携したネットワークを推進し、高齢者が住みなれた地域でできるだけ長く生活ができるよう支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
廿日市市五師士会	佐伯地区医師会 看護協会等	・廿日市市五師士会が定期的に実施する相談室開催を支援 ・地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・廿日市市五師士会が定期的に実施する相談室開催を支援
　医師・歯科医師・薬剤師・看護師・福祉士等で構成する廿日市市五師士会が高齢者や高齢者の支援者などに対して、困りごとや専門的な相談を市民センター等で定期的に開催することに協力し、高齢者が安心して生活ができる地域づくりを推進する。

・地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進
　相談室の開催に併せて、地域包括支援センターが廿日市市五師士会の相談員や地域の関係者と地域ケア会議を開催し、関係機関の結びつきの強化や目に見える関係づくりを行うと同時に、地域の個々のケースについての問題解決を目指す。

・事業費関連（H25予算）
【歳入】 国　513,500円　県　256,750円　市　256,750円　1号保険料　273,　000円
【歳出】
地域ケアネットワーク推進事業補助金　　1,300,000 円

廿日市市五師士会とは
　廿日市市の保健・医療・福祉にかかわる専門職団体である医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、福祉士会、理学療法士会、介護支援専門員連絡協議会で構成した組織で、地域の皆様が安心して暮らせるまちづくりに貢献することを目的に平成17年度に設立された。

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,017,765	1,300,000		
財源内訳		国庫支出金	402,017	513,500		
		県支出金	201,009	256,750		
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）	213,730	273,000		
		市（市税など）	201,009	256,750		
人件費（按分）B			0.10 人 877,200	0.10 人 848,600		
総事業費（A+B）			1,894,965	2,148,600		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	16	18		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	相談室開催	件数	19	20	20		
	相談支援延べ件数	件	122	160	129		
成果	在宅サービスを利用する人の増加	%		81	81.53		

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名			福祉保健部　社会課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	社会福祉一般事業 災害弱者への支援	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市災害時要援護者避難支援制度実施要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	災害時要援護者 （高齢者・障がい者 等）	地域において、平常時から災害時要援護者の所在を把握し、災害が発生するおそれがあるときに、的確かつ迅速な安否確認、避難誘導、避難支援を地域の中で受けられるような地域づくりを目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	民生委員児童委員協議会 町内会連合会、区会、総代会などの地域団体等	・制度の周知 ・個人情報の管理 ・災害時要援護者台帳の整備 ・個別計画作成の支援

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業内容

災害時に何らかの避難支援を必要とする障がいのある人やひとり暮らしの高齢者などの災害時要援護者を把握するため、災害時要援護者の新規申請受付、災害時要援護者台帳への新規登録者の追加を行った。

・活動実績

《要援護者の把握について》

廿日市市民生委員児童委員協議会が９月～１１月の期間に実施した在宅高齢者訪問事業を通して、事業のPR及び要援護者への登録を呼びかけた。（平成25年度　新規登録者…140人）

《災害時要援護者台帳管理システムについて》

新規登録者について、要援護者台帳へ追加した。

【歳出】

臨時職員賃金　119,625　円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			437,621	119,625		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		437,621	119,625		
人件費（按分）B			0.82 人 7,193,040	0.11 人 933,460		
総事業費（A+B）			7,630,661	1,053,085		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	65	9		
	②	要援護者	1,509 人	1,557 人		
		要援護者１人当たり	5,057	676		

到達度目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	登録者数	人	1,509	2,400	1,557	3,000	
成果	協定支援団体数	団体	16	25	16	28	
	支援者数	人	83	1,150	94	3,500	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名			自治振興部　協働推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	国際交流事業	事業開始年度	平成　5　年度
	国際交流員招致・姉妹都市交流・国際交流団体支援等事業	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市国際化推進指針（平成25年1月策定）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市 ・市国際交流協会	・市国際交流協会 ・市民活動団体	・国際理解・多文化共生に関する市民への意識啓発 ・姉妹都市交流の推進 ・市民活動団体の育成、支援

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・国際交流員招致事業　（平成２５年８月３日まで）
学校・市民センター・地域における国際理解講座の開催、ボランティア団体の活動支援、行政情報等の多言語化、市役所に送られてきた英語や中国語の文書の翻訳、外国人相談者に対する各課の支援等を行なった。

・姉妹都市交流事業
姉妹都市ニュージーランドマスタートンとの姉妹都市提携15周年事業として記念式典や記念植樹・絵画交流展など交流事業を行った。

・国際交流団体（廿日市市国際交流協会）支援事業
○　異文化理解・異文化交流　国際理解講座の開催、平和交流会、イベント参加、ホームステイの受入
○　人材育成　ボランティア（通訳・ガイド・翻訳、ホストファミリー・事業協力、広報等）の育成・支援活動
○　姉妹都市交流・協力
○　国際協力活動　海外救援衣料の収集活動
○　会員交流・協会広報　交流会等による会員相互の交流、会報誌・ホームページによる広報活動
これらの各種事業を行っている国際交流協会の支援を行った。

【歳出】

国際交流員招致事業	1,750,733 円
姉妹都市交流事業（姉妹都市提携１５周年事業）	130,380 円
国際交流団体支援事業	4,019,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			10,822,220	5,900,113		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		10,822,220	5,900,113		
人件費（按分）B			0.85 人 7,456,200	0.85 人 7,213,100		
総事業費（A+B）			18,278,420	13,113,213		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	155	111		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	国際交流・多文化共生に関する講座の開催（事業開催・研修会により人材育成）	回	31	47	32	50	
成果	ボランティアとして登録	人	137	149	175	152	H２２登録者（138）
	国際交流等のボランティアの増加	%		8		10	の１０%増

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名			自治振興部　協働推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	国際交流事業 外国人住民支援事業	事業開始年度	平成　5　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市国際化推進指針（平成25年１月策定）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（主に外国人市民）	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市国際交流協会・市民活動グループええじゃん	・外国人市民の言語的支援、生活支援

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

第５次総合計画に掲げる重点的取り組み「誰もが自分らしく地域で暮らせるように支援する」ために、多文化共生の地域づくりに向け、外国人市民に対する支援を行った。

○ 多文化共生相談員設置事業
- 必要性の高い言語に対応した相談員を設置し外国人市民に対する窓口相談・手続きのサポートを行なった。
  中国語・タガログ語・英語を母国語とする相談員を配置　　２名
- 行政情報（母子手帳ほか母子保健サービス、国民健康保険税通知文等）を中国語・タガログ語・英語に翻訳
- 異文化理解・多文化共生の意識啓発事業として、広報紙への記事掲載や児童館・小学校での講座を実施した。

○多文化共生推進事業
- 外国人市民を対象とした日本語教室を国際交流協会に委託し開催した。
  串戸市民センター　　毎週火曜日　　１９時～２０時３０分
  市民活動センター　　毎週金曜日　　１４時～１５時３０分
- 日本語支援者の養成
  日本語支援を行うボランティアが研修会に参加し、活動者同士で情報共有を行ない資質向上を図った。

○ 多文化共生連絡協議会への参加
多文化共生の地域づくりを進めるため広島県が設置している、ひろしま多文化共生連絡協議会に参加し、県内市町との情報交換を行なった。

【歳出】
多文化共生相談員 （報酬・旅費）　2,068,917 円
多文化共生推進事業委託料　140,433 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			2,489,646	2,209,350		
財源内訳	国庫支出金		2,361,000			
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		128,646	2,209,350		
人件費（按分）B			0.15 人 1,315,800	0.15 人 1,272,900		
総事業費（A+B）			3,805,446	3,482,250		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	32	30		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	外国人市民の相談対応等の実施	件数	56	80	99	100	
	日本語教室開催場所の増加	教室数	2	3	2	4	
成果	日本語教室に通う外国人の増加	人	7	13	8	15	１回の平均
	母国語以外で日本語が良く分かる人の割合	%				45	ｱﾝｹｰﾄ結果

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3	やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	4	安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	01	保健衛生総務費

事業名	第三次救急医療運営補助金	事業開始年度	平成　25　年度
	救急医療体制の充実	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県保健医療計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対し、24時間体制で高度な救急医療の提供を行う三次救急医療機関であるＪＡ広島総合病院地域救命救急センターの運営について支援し、市民の救急医療及び医療供給体制の確保を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
広島総合病院	大竹市	補助金の交付、補助金割合等の協議

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・ＪＡ広島総合病院地域救命救急センター運営事業補助金
平成23年４月１日開設、ＩＣＵ（集中治療室） 11床、ＨＣＵ（高度治療室） ８床　計19床
県内三次救急医療施設数　６箇所

・事業費関連
【歳出】
団体補助金　37,030 千円

地域救命救急センター運営事業補助金
補助上限額46,000千円×人口割117,245人/145,629人（H24.3.31人口）
人口案分により大竹市と連携し支援した。
補助上限額は、国・県の救命救急センター運営事業補助金２／３の補助残部分１／３の約46,000千円部分へ支援した。

救急車搬送件数（重篤）　単位：人

市町名	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
廿日市市	335	612	382	225
大竹市	48	78	42	41
佐伯区	163	265	209	216
その他	57	41	165	68
計	603	996	798	550

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				37,030,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			37,030,000		
人件費（按分）B			人	0.01 人 84,860		
総事業費（A+B）				37,114,860		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		315		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	運営支援			－		－	
成果	三次救急病院開設日	日		365	365	366	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

事業名	休日・夜間急患診療所管理運営事業	事業開始年度	平成　14　年度
	休日・夜間診療の実施	根拠法令 条例 個別計画 等	休日・夜間急患診療所条例 広島県保健医療計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（１５歳以上）	休日・夜間の急病患者の初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	佐伯地区医師会 県薬剤師会廿日市支部	診療所及び事務・医療機器等の維持管理、更新事務 使用料入金事務、各種契約、消耗品等の契約、支払事務 医師、看護師、薬剤師の委嘱、看護師当番調整事務

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・休日・夜間急患診療所の管理・運営

・事業費関連

【歳入】		【歳出】	
休日・夜間急患診療所使用料	55,603,429 円	報酬（管理者、医師、薬剤師、看護師）	35,123,300 円
休日・夜間急患診療所手数料	78,000 円	需用費（医薬材料費ほか）	10,347,674 円
私用電報・電話料	1,020 円	委託料（施設管理、医療事務、廃棄物処分、医療機器保守ほか）	11,255,168 円
		使用料及び賃借料（医療事務機器ほか）	603,612 円
		備品購入費（超音波画像診断装置）	2,373,000 円
		その他管理運営経費（役務費ほか）	710,806 円
【歳入】	55,682,449 円	【歳出】	60,413,560 円

・受診状況　　単位：人

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
受診者数	5,909	7,442	6,409	6,237	6,826	6,598

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			60,538,431	60,413,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		57,805,988	55,682,449		
	市（市税など）		2,732,443	4,731,111		
人件費（按分）B			0.39 人 3,421,080	0.39 人 3,309,540		
総事業費（A+B）			63,959,511	63,723,100		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	542	541		
	②			人		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	休日・夜間急患診療所設置数	箇所	1	1	1	1	
成果	休日・夜間急患診療所開設日	日	365	365	365	366	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名			消防本部 総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	救急救命士育成事業	事業開始年度	平成 23 年度
	救急救命士の新規養成及び現任者のスキルアップ	根拠法令 条例 個別計画 等	第５次総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	救急救命を必要とする患者	救急救命士を養成・育成し、救急医療体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	広島県消防学校 広島市（救急救命士養成所） ＪＡ広島総合病院	関係団体で実施する研修等の事務調整、国家試験受験手続

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○救急救命士を新たに２人養成した。
・広島市救急救命士養成所において研修し、その後国家試験を経て救急救命士となった。

○広島県消防学校において、現任の救急救命士のスキルアップを図った。
・救急救命士再教育１２人、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習３人受講

○ＪＡ広島総合病院において、救急救命士の手技を学んだ。
・薬剤投与研修、気管挿管研修を各２人、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡研修を３人受講

【決算額】

養成・育成研修旅費	594,050円
被服・図書消耗品費	386,002円
免許申請・国家試験手数料	80,200円
研修負担金	4,185,495円
登録免許税	18,000円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			5,318,948	5,263,747		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		5,318,948	5,263,747		
人件費（按分）B			0.05 人 438,600	0.05 人 424,300		
総事業費（A+B）			5,757,548	5,688,047		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	49	48		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	救急救命士養成人数	人	2	2	2	2	
成果	救急救命士の数	人	44	46	46	47	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4	子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1	地域のみんなで子育てを支える

担当課名			教育部　生涯学習課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

事業名	放課後はつかいち寺子屋塾事業（政策）	事業開始年度	平成　19　年度
	放課後の子どもの学習・体験活動の提供（放課後はつかいち寺子屋塾事業）	根拠法令 条例 個別計画 等	・教育基本法 ・廿日市市教育振興計画 ・放課後はつかいち寺子屋塾実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	地域の子ども全般 主には小学生	放課後等に地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境が整備される。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・廿日市市	・寺子屋塾見守り隊	小学校と寺子屋塾見守り隊の調整を行い、事業が有効かつ円滑に実施されるよう活動支援を行う。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・大野西小学校放課後はつかいち寺子屋塾（平成19年度から実施）
　毎週、水・金曜日に実施
　登録児童数：12人
　寺子屋塾見守り隊：大野子ども体験活動・ボランティア活動見守り隊に委託
　登録ボランティア数：14人

・大野東小学校放課後はつかいち寺子屋塾（平成20年度から実施）
　毎週、水・金曜日に実施
　登録児童数：13人
　寺子屋塾見守り隊：大野子ども体験活動・ボランティア活動見守り隊に委託
　登録ボランティア数：13人

・コーディネーター：1人（上記2つの教室の運営・実施を総括）

※登録児童数、ボランティア数は、平成26年3月31日現在

区分	内容	H24	H25
旅費	研修旅費		3,340
委託料	放課後はつかいち寺子屋塾運営業務委託料 @108,000円×２教室	216,000	216,000
合　計		216,000	219,340

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			216,000	219,340		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		216,000	219,340		
人件費（按分）B			0.10 人 877,200	0.08 人 678,880		
総事業費（A+B）			1,093,200	898,220		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	9	8		
	②	参加児童数（６月１日現在）	37 人	25 人		
		児童１人あたり	29,546	35,929		

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	寺子屋塾開設数	か所	2	2	2	2	
活動							
成果	保護者アンケートでの満足度	%	88	85	83	85	
成果	できることが増えた子どもの割合	%	100	100	100	100	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名			教育部　文化スポーツ課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	02	文化振興費

事業名	文化振興事業 けん玉（日月ボール）の普及啓発	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市内19校の小学校新1年生	国内における「けん玉（日月ボール）」発祥の地として、「けん玉あそび」の伝承、普及・啓発のきっかけとするため、小学校一年生を対象にけん玉講師を派遣する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市内の各小学校	けん玉講習会を希望する学校に対する、「けん玉講師」の派遣調整。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業の内容
・新１年生を対象にけん玉を配布（商工労政課）し、新１年生対象のけん玉講習会開催を希望する小学校にけん玉講師を派遣した。

・事業費関連
【歳出】

区分	内容	H24	H25
報償費	けん玉講師謝金	81,000	85,500
合計		81,000	85,500

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			81,000	85,500		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		81,000	85,500		
人件費（按分）B			0.01 人 87,720	0.01 人 84,860		
総事業費（A+B）			168,720	170,360		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	1	1		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	けん玉講習会実施校	校	16	19	17	19	
成果	けん玉を継続していきたい（している）児童のいる学校	校	16	10	17	12	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基 本 目 標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政 策 目 標 4 子どもが健やかに育つまちに
重 点 的 取 組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	03	母子保健費

事業名	母子保健事業 子育て相談の充実（こんにちは赤ちゃん事業）	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	児童福祉法（安心こども基金特別対策事業）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	生後４か月までの乳児のいる家庭	生活する地域の中で孤立せず、育児不安を解消しながら子どもを健やかに育てることができる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	母子保健推進員 （ママフレンド）	・訪問に必要な対象者に関する情報の提供及び調整 ・支援が必要な家庭に対し適切なサービスの検討、関係機関との調整 ・母子保健推進員の育成

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業の内容

生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を母子保健推進員（ママフレンド）が訪問し、子育て支援に関する情報提供や様々な不安や悩み、母子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行った。支援が必要な家庭については、保健師に報告し継続した支援を行った。

平成25年度実績：852人（対象者860人）
母子保健推進員数　54人（平成25年度）

・事業費関連

【歳入】

広島県安心こども基金特別対策事業補助金	989,156　円

【歳出】

母子保健推進員報酬	1,935,000　円
母子保健推進員旅費（費用弁償）	23,240　円
研修会講師料	18,000　円
訪問用需用費（訪問用名札、ファイル等）	2,072　円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,904,500	1,978,312		
財源内訳		国庫支出金	952,250			
		県支出金		989,156		
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	952,250	989,156		
人件費（按分）B			0.78　人 6,842,160	0.74　人 6,279,640		
総事業費（A+B）			8,746,660	8,257,952		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり	74	70		
	②	出生数	927　人	860　人		
		乳児１人当たり	9,435	9,602		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	訪問割合	%	99.6	100	99	100	
成果	相談窓口等を複数知っている人の割合（４ヶ月健診時）	%	67	70	69.7	80	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名			福祉保健部　児童課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	01	児童福祉総務費

事業名	児童福祉一般事業 子どもの虐待防止対策の実施 （家庭児童相談室の設置、要保護児童対策地域協議会の設置運営）	事業開始年度	平成　5　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	児童福祉法 子育て支援行動計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	児童と子育て家庭	児童虐待の未然防止や要保護児童の早期発見、適切な保護を図るとともに、児童及びその家庭について適切な指導を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	・西部こども家庭センター ・要保護児童対策地域協議会構成機関	要保護児童対策地域協議会の事務全般・開催調整 家庭児童相談室の設置・運営

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○家庭児童相談室の設置・運営

常設の相談室を設置して保護者の相談を受けた。また、その内容に応じて関係機関と連携し、適切な支援を行うことで児童福祉の向上を図った。

○要保護児童対策地域協議会の設置・運営

保健・医療・福祉の行政機関、教育委員会、警察等の関係機関による定期的な連絡検討会議を開催することで、地域における児童虐待の未然防止、早期発見、対応及び児童の保護、家庭の支援等についての連携強化を図った。

【歳入】

・児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金	596,000 円
・雇用保険料	35,875 円

【歳出】

・家庭児童相談員報酬	6,148,800 円
・家庭児童相談員等共済費	969,533 円
・家庭児童相談員通勤手当・研修旅費等	216,060 円
・事務用消耗品　参考図書	11,791 円
・ＷＩＳＨ接続利用電話料等	109,381 円
・児童相談システム委託料	189,000 円
・家庭相談員協議会負担金	12,000 円
・高速道路通行料	1,700 円
・子育てホームページ サーバーホスティング等	976,500 円
・家庭児童相談室補助職員賃金	982,575 円
・家庭児童相談室補助職員雇用保険料	14,231 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			7,627,887	9,631,571		
財源内訳	国庫支出金			596,000		
	県支出金		1,039,000			
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		25,408	35,875		
	市（市税など）		6,563,479	8,999,696		
人件費（按分）B			1.00 人 8,772,000	1.00 人 8,486,000		
総事業費（A+B）			16,399,887	18,117,571		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	139	154		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	要保護児童対策地域協議会実務者会議	回	2	3	2	4	
活動	児童相談件数〈実績〉	件	358	330	406	280	
成果	虐待の未然防止、早期発見再発防止（継続指導件数）	件	115	80	182	50	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名			福祉保健部　児童課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	01	児童福祉総務費

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	事業開始年度	平成　25　年度
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	根拠法令 条例 個別計画 等	子ども・子育て支援法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	児童と子育て家庭	平成27年4月に子ども・子育て新制度が本格施行されることに伴い、平成26年度に子ども・子育て支援事業計画を策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	廿日市市保健福祉審議会 児童福祉専門部会	計画策定に係る保育ニーズ等の調査

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査
　保育サービス等のニーズを把握し、計画策定のための基礎情報とする。
　また、子ども・子育て支援事業計画策定にあたっては、その検討段階から子育て当事者等の意見を反映する必要があり、保健福祉審議会に児童福祉専門部会を設置し、ニーズ調査の設問項目などの検討を行った。

【調査対象】
　就学前児童のいる世帯　　1,800世帯（うち、回収数862）
　就学児童のいる世帯　　1,800世帯（うち、回収数818）

【保健福祉審議会児童福祉専門部会開催回数】
　２回（平成25年11月、平成26年3月）

【委員構成】
　学識経験者、保育園・幼稚園関係者、保育園・幼稚園保護者　等

【歳入】
　安心こども基金特別対策事業費補助金　　2,237,000円

【歳出】　　2,434,560円
　報酬　　189,000円
　郵便料　　620,600円
　ニーズ調査業務委託料　　1,554,000円
　その他事務費　　70,960円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				2,434,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			2,237,000		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			197,560		
人件費（按分）B			人	0.75 人 6,364,500		
総事業費（A+B）				8,799,060		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		75		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	保健福祉審議会児童福祉専門部会	回		2	2		H26で完了
活動							
成果							
成果							

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4	子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1	地域のみんなで子育てを支える

担当課名			福祉保健部　児童課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	03	保育園費

事業名	保育園整備事業	事業開始年度	平成　＊　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	保育に欠ける児童	保護者に代って、保護者の就労、疾病などにより保育に欠ける児童の保育を行う。 近年増加傾向にある３歳未満児の待機児童解消を目的とし、乳児保育が可能な施設を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	－

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

保護者の就労、疾病などにより児童が保育に欠ける場合、保護者に代わって、その児童を保育園での保育を行っているが、社会情勢の変化により、３歳未満児に対する保育ニーズが高まっている。そのため、待機児童の解消を目的として乳児保育が可能な保育室を整備する。

○平良保育園　　定員12名増

・事業費関連

【歳入】

施設整備事業債	10,800,000　円
社会福祉施設整備事業債	8,600,000　円

【歳出】

消耗品費	237,246　円
委託料	
平良保育園増築工事実施設計業務	976,500　円
工事請負費	
平良保育園増築工事	20,747,265　円
備品購入費	307,271　円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				22,268,282		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）			19,400,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			2,868,282		
人件費（按分）B			人	0.30　人 2,545,800		
総事業費（A+B）				24,814,082		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり		211		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	受入枠の拡大	園		12	12		
	入園者数	人		2,400	2,489		
成果	待機児童数	人		17	0		

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	06	公園整備費

事業名	公園整備事業	事業開始年度	平成　＊　年度
	公園・緑地の整備、改修	根拠法令 条例 個別計画 等	都市公園法 廿日市市都市計画マスタープラン 廿日市市緑の基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	公園利用者	街区公園を整備することにより、地域の憩いの場、コミュニティ活動の場の提供と、緑豊かな都市環境の形成を図る。また、「緑の基本計画」で示している街区公園の未整備地区の解消を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地交渉業務 ・公園計画を行ううえで関係住民を含めたワークショップの開催

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○ 公園整備事業
街区公園の整備を1箇所、風致公園のリニューアルを行った。

○ 事業費関連
【歳入】
- 社会資本整備総合交付金（市街地整備）　7,370,000 円
- 地域の元気臨時交付金　51,200,000 円
- 都市公園整備事業債 合併特例債　7,200,000 円

【歳出】
- 城内三丁目公園施設整備工事　15,061,200 円
- 妹背の滝風致公園トイレ設置工事　4,203,150 円
- 妹背の滝風致公園駐車場整備工事　5,954,550 円
- 桂公園法面改修工事　12,519,150 円
- 阿品プロムナード照明改修工事　1,134,000 円
- 佐伯総合スポーツ公園照明改修工事　18,673,620 円
- 田屋公園複合遊具改修工事　3,990,000 円
- 阿品二丁目公園複合遊具改修工事　4,828,950 円
- 峰高台第１公園トイレ整備工事　4,945,500 円
- 丸石四丁目公園トイレ整備工事　5,182,800 円
- 水道施設整備納付金　351,550 円
- 事務費（消耗品費外）　39,298 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			172,984,049	76,883,768		
財源内訳	国庫支出金		77,020,000	58,570,000		
	県支出金					
	借入金（市債）		67,400,000	7,200,000		
	その他（使用料など）		16,474,700			
	市（市税など）		12,089,349	11,113,768		
人件費（按分）B			0.87 人 7,631,640	0.60 人 5,091,600		
総事業費（A+B）			180,615,689	81,975,368		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	1,531	697		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	公園整備箇所	箇所	2	1	1	2	公園の整備を順次実施
成果	都市計画区域内人口一人当たり面積	㎡	7.46	7.51	7.51	7.60	H32で8㎡/人

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
	目	03	教育振興費

事業名	小中一貫教育推進事業	事業開始年度	平成　21　年度
	小中一貫教育を推進するための支援	根拠法令 条例 個別計画 等	・廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小・中学校の教職員	小・中学校９年間を見通して教育を行うことの必要性について、教員の意識を高める。 中学校区内の小・中学校が協働して小中一貫教育を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小・中学校	小中一貫教育を推進するための支援 推進計画の立案及び調査・研究

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・小中学校への非常勤講師の措置（連携型）
　小中学校の教員が、互いの学校の文化を知るために異校種へ乗り入れるために、異校種に乗り入れる日には、所属校の児童・生徒の学習環境を保障するため、非常勤教員を配置した。（延194時間）
・小中学校のつながりを円滑に行うための支援
　中学校区ごとに、小中合同研修会や合同公開研究会を実施し、授業研究等小中のつながりを意識した取組みを推進するために、県内外から有識者を講師として招聘した。（７校、延17人）
　また、中学校区の特色を生かした取組（小小合同行事・小中合同行事・成果物の作成等）を実施した。

・施設一体型小中一貫教育を推進するための非常勤講師の措置（大野中学校区）
　大野西小学校と大野中学校の一体型校舎の建設に当たり、9年間を見通した小中合同のカリキュラムの作成が必要となる。この中心として、小学校と中学校の両方で児童生徒を実際に指導し、小学校と中学校の連絡調整を図るための教員を配置した。（1064時間）

・事業費関連
【歳入】

雇用保険料	4,000 円		

【歳出】

非常勤講師の措置（連携型）	510,220 円		
非常勤講師の措置（大野中学校区）	2,798,320 円	合同研究会開催費（消耗品費）	134,956 円
講師の謝金	234,000 円	郵便料	6,000 円
非常勤講師の旅費	16,057 円	児童送迎バス・タクシー使用料	68,830 円
講師の旅費	92,153 円	社会保険等	59,736 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			3,811,359	3,920,272		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		10,441	4,000		
	市（市税など）		3,800,918	3,916,272		
人件費（按分）B			0.24 人 2,105,280	0.24 人 2,036,640		
総事業費（A+B）			5,916,639	5,956,912		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	50	51		
	②	小・中学校教職員数	776 人	787 人		
		1人当たり	7,625	7,569		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	共通の目標を設定している中学校区の割合	%	100	100	100	100	
成果	異校種に乗り入れた教職員の割合	%	62.3	70	74.7	80	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	03	学校建設費

事業名	小中一貫校施設整備事業 大野西小学校・大野中学校小中一貫教育推進校（一体型）の整備	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	大野西小、大野中児童生徒（886人）	本事業は、老朽化し、耐震化が必要な大野西小学校・大野中学校について、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かで系統的な教育が行える教育環境を整備することを目的としている。H27.4供用開始を目標に、整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	学校	施設整備に関する事務等

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・小中一貫教育推進校（一体型）施設整備
大野原四丁目地内　校舎12,876㎡（屋内運動場1,022㎡を含む。）武道場、部室、屋外倉庫、解体工事、外構工事
・事業費関連

【歳入】

学校施設環境改善交付金	491,936千円
森林整備加速化林業再生事業補助金	19,871千円
小中学校一貫校施設整備事業債	1,065,600千円

【スケジュール】
H24:実施設計、建設工事
H25～H26：建設工事、9月～一部共用開始
H26：解体工事
H27：外構工事

【歳出】

区分	内容	H25決算額
旅費	材料・製品検査立会	47,280
需用費	宮島工業高校地域連携事業	44,011
	机・椅子啓発パンフレット	236,145
役務費	構造計算適合性判定手数料等	171,000
委託料	公用廃止測量業務委託料（水路）	782,250
	各学校外壁等アスベスト調査業務	1,082,550
	小中一貫教育推進校建設工事施工監理業務	37,384,200
使用料及び賃借料	部活動等用バス借り上げ料等	1,524,410
工事請負費	小中一貫教育推進校建設工事等	1,542,215,745
原材料費	宮島工業高校地域連携事業（玄関下足箱）	323,085
備品購入費	机・椅子	19,635,000
合計		1,603,445,676

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			123,692,305	1,603,445,676	1,574,602,705	
財源内訳	国庫支出金		35,581,000	491,936,000	491,936,000	
	県支出金			19,871,000		
	借入金（市債）		78,200,000	1,065,600,000	1,061,400,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		9,911,305	26,038,676	21,266,705	
人件費（按分）B			1.00 人 8,772,000	1.00 人 8,486,000		
総事業費（A+B）			132,464,305	1,611,931,676		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	1,123	13,698		
	②	対象児童生徒数（5月1日現在）	897 人	886 人		
		児童生徒1人当たり	147,675	1,819,336		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H 25 目標値	H25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	工事進捗率	%	3.2	77.9	79.7	100.0	
成果	小中一貫校施設供用開始	%	平成27年4 月新校舎供用　開始・100%				

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　生涯学習課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

事業名	チャレンジ学校づくり支援事業 宿泊・自然体験活動の実施（チャレンジ学校づくり支援事業）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	・教育基本法 ・廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	小規模小学校の３・４年生児童	地域住民による活動支援を通して、普段は体験できない、同世代の子どもたちとの様々な体験活動や、地域の人や伝統文化とのふれあいを行い、豊かな人間性や社会性、規範意識、自ら考えて行動できる力が育まれる。また、交流を通して、自分の住んでいる地域及び交流相手校のある地域に誇りと愛着をもつことができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・廿日市市	・チャレンジ学校づくり支援事業実行委員会	小規模小学校同士の交流が円滑に行われるよう学校間や地域等との調整を行う。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

以下の小学校間で、宿泊体験を含む交流活動を通して、小規模小学校の児童の豊かな人間性や社会性を育んだ。
また、地域協働による活動を支援することで地域の教育力の向上を図った。
・原小学校⇔玖島小学校
　地域文化体験（昔の道具学習、亥の子舞）、地域体験学習（泉水峠ウォーク、地域オリエンテーリング）、
　合同授業（図画工作、体育、外国語活動）、影絵劇、集団宿泊など
・金剛寺小学校⇔浅原小学校
　地域産業体験（梨の摘果、袋かけ、収穫）、地域文化体験（茶道、神楽面見学、かたら餅作り）、
　合同授業（図画工作、環境学習）、集団宿泊、民泊など
・吉和小学校⇔宮島小学校
　地域産業体験（もみじ饅頭つくり、アマゴ放流）、地域文化体験（美術館見学、子ども神輿体験）、
　地域行事参加（ひまわり種撒き）、合同授業（体育）、民泊など

区分	内容	H24	H25
委託料	チャレンジ学校づくり支援事業実施業務委託料 委託先：チャレンジ学校づくり支援事業実行委員会	494,371	456,790
	市所有バス運行業務委託料 委託先：株式会社廿日市交通	250,000	225,000
合　計		744,371	681,790

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			744,371	681,790		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		744,371	681,790		
人件費（按分）B			0.37 人 3,245,640	0.35 人 2,970,100		
総事業費（A+B）			3,990,011	3,651,890		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	34	31		
	②	対象児童（5月1日現在）	76 人	73 人		
		対象児童1人当たり	52,500	50,026		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	事業実施校	校	6	6	6	6	
成果	保護者アンケートでの満足度	%	80	80	81	80	
	自分の地域、相手の地域に愛着のある児童の割合	%	97	85	94	85	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
	目	03	教育振興費

事業名	教育研究委嘱事業	事業開始年度	平成　13　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	小学校・中学校学習指導要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小・中学校の教職員	児童生徒に「生きる力」をはぐくむ特色ある教育を研究・実施し、その研究成果を他の学校へ普及する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国（文部科学省） 県（教育委員会） 小・中学校	小・中学校への委嘱及び研究活動充実のための支援

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

市教育委員会が委嘱した研究指定校が、特色ある教育を推進するために、研究実践を行った。

事業名	内容
廿日市市研究委嘱事業	NIE実践研究（大野中）、ESD実践研究（佐方小）、活用力向上実践研究（佐伯中・大野東中）、ICT教育実践研究（吉和小・中）
学力向上総合対策事業【県費】	大野中学校区、廿日市A（阿品台中・四季が丘中）、廿日市B（七尾中・野坂中）

【歳入】

区分	内容	H25決算額
県支出金	県委託金（学力向上総合対策事業）	750,829

【歳出】

事業名	H25決算額
廿日市市研究委嘱事業	226,423
学力向上総合対策事業【県費】	750,829
計	977,252

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			522,576	977,252		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			750,829		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		522,576	226,423		
人件費（按分）B			0.32 人 2,807,040	0.69 人 5,855,340		
総事業費（A+B）			3,329,616	6,832,592		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	28	58		
	②	研究委嘱校の教職員数	208 人	250 人		
		一人当たり	16,008	27,330		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	研究委嘱校を訪問し、指導助言をした1校あたりの回数	回		7	8	7	
成果	研究成果の報告をした研究委嘱校の割合	%		100	100	100	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基 本 目 標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政 策 目 標 4 子どもが健やかに育つまちに
重 点 的 取 組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

事業名	いじめ・不登校対策事業 生徒指導アシスタント配置	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小学校の児童	全ての児童が、いじめや不登校などの不安を抱かず、楽しく安心して学校生活を送ることができる体制づくりを支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

平成２４年度における本市の実態は、1,000人あたりのいじめ認知件数を県と比較すると、小学校は同じ、中学校は上回っており、不登校児童生徒の割合は小中学校とも県平均を上回っていた。
こうした状況を解消するために、廿日市市立小学校において、生徒指導体制・教育相談体制の充実を図るため、生徒指導アシスタントを１４校に各１名を配置した。

＜生徒指導アシスタントの主な業務＞
(1)　児童の出欠席の把握及び伝達（養護教諭と連携、その後校長へ報告等）
(2)　欠席児童及び家庭との連携（電話、家庭訪問）
(3)　児童の状況把握及び記録（授業等での観察、児童との日常的な会話）
(4)　その他生徒指導上必要な業務

【歳入】
雇用保険料　58,000　円
【歳出】
○生徒指導アシスタント
報酬　10,566,049　円
保険料　184,721　円
通勤費　564,735　円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			10,763,125	11,315,505		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		49,437	58,000		
	市（市税など）		10,713,688	11,257,505		
人件費（按分）B			0.06 人 526,320	0.09 人 763,740		
総事業費（A+B）			11,289,445	12,079,245		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	96	103		
	②	小学校児童数	6,246 人	6,147 人		
			1,807	1,965		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	配置人数	人	16	16	14	16	
成果	児童1000人当たりのいじめ認知件数	件	4.00	県平均以下	4	100.00	H27の目標は「いじめ認知後の解消率(%)」
	不登校児童の割合	%	4.00	県平均以下	4.7	県平均以下	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

事業名	心の教室相談員事業	事業開始年度	平成　18　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立中学校の生徒	生徒の悩みや相談を聞いたり、生徒の話し相手になったりするなどの教育相談活動を行うことで、いじめや不登校の未然防止や減少につなげる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	中学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・心の教室相談員の配置
　生徒の悩みや相談を聞いたり、生徒の話し相手になったりするなどの教育相談活動を行い、生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。

＜心の教室相談員の主な業務＞
(1)　生徒の学習、生活に関する悩み相談
(2)　生徒の相談に関わって、地域と学校の連携の支援
(3)　その他校長が必要と認めること

【歳出】
○心の教室相談員

報酬	3,853,575	円
保険料	10,402	円
通勤費	267,273	円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			3,405,352	4,131,250		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		3,405,352	4,131,250		
人件費（按分）B			0.06 人 526,320	0.07 人 594,020		
総事業費（A+B）			3,931,672	4,725,270		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	33	40		
	②	中学校生徒	3,079 人	3,090 人		
			1,277	1,529		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	配置人数	人	9	9	9	9	
成果	延べ相談件数	回	1333	1,300	2701	1,350	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

事業名	小学校管理運営事業	事業開始年度	平成　20　年度
	心身に障がいを持つ児童への支援員配置（小学校）	根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小学校	市内小学校の通常学級、特別支援学級に在籍する発達障害等のある児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を行うことにより、指導体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

発達障がい等個別の支援が必要な児童の学校生活や学習を支援するために特別支援教育支援員を配置した。

＜特別支援教育支援員の主な業務＞
(1)　基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助　　(2)　発達障がいの児童に対する学習支援
(3)　学習活動、教室間移動等における介助　　(4)　児童の健康・安全確保関係
(5)　運動会、学習発表会等の学校行事における介助　　(6)　周囲の児童の障がい理解促進

より効果的な支援となるよう、次の３つのタイプのいずれの役割を担うのかを明確にして配置した。
・　発達障がい等生活や学習において、教育上特別な支援を必要とする児童に対する支援を行う支援員
・　身体に障がいをもつ児童に対する支援を行う支援員
・　特別支援学級（一定人数以上の学級）に在籍する児童に対する支援を行う支援員

・事業費関連
【歳入】

	雇用保険料	118,000	円

【歳出】

小学校管理運営事業 〈経常〉	非常勤講師報酬	11,585,475	円
	社会保険料等	220,245	円
	非常勤講師交通費	698,724	円
〈臨時〉	非常勤講師報酬	12,504,444	円
	社会保険料等	337,099	円
	非常勤講師交通費	602,368	円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			32,504,100	25,948,355		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		151,866	118,000		
	市（市税など）		32,352,234	25,830,355		
人件費（按分）B			0.25 人 2,193,000	0.25 人 2,121,500		
総事業費（A+B）			34,697,100	28,069,855		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	294	239		
	②	市立小・中学校数	19 校	19 校		
		1校当たり	1,826,163	1,477,361		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	小学校へ配置した支援員数	人	40	36	38	37	
成果	支援員が生活・学習をサポートした児童数	人	80	72	76	74	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

事業名	中学校管理運営事業	事業開始年度	平成　20　年度
	心身に障がいを持つ児童への支援員配置（中学校）	根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立中学校	市内中学校の通常学級、特別支援学級に在籍する発達障害等のある生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を行い、指導体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	中学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

発達障がい等個別の支援が必要な生徒の学校生活や学習を支援するために特別支援教育支援員を配置した。

＜特別支援教育支援員の主な業務＞
(1)　基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助　　(2)　発達障がいの生徒等に対する学習支援
(3)　学習活動、教室間移動等における介助　　(4)　生徒等の健康・安全確保関係
(5)　体育祭、文化祭等の学校行事における介助　　(6)　周囲の生徒等の障がい理解促進

より効果的な支援となるよう、次の３つのタイプのいずれの役割を担うのかを明確にして配置した。
・　発達障がい等生活や学習において、教育上特別な支援を必要とする生徒に対する支援を行う支援員
・　身体に障がいをもつ生徒に対する支援を行う支援員
・　特別支援学級（一定人数以上の学級）に在籍する生徒に対する支援を行う支援員

・事業費関連
【歳入】

	雇用保険料	60,000	円

【歳出】

中学校管理運営事業 〈経常〉	非常勤講師報酬	6,270,825	円
	社会保険料等	104,297	円
	非常勤講師交通費	328,116	円
〈臨時〉	非常勤講師報酬	6,769,654	円
	社会保険料等	190,744	円
	非常勤講師交通費	142,957	円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			12,655,757	13,806,593		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		62,103	60,000		
	市（市税など）		12,593,654	13,746,593		
人件費（按分）B			0.14 人 1,228,080	0.14 人 1,188,040		
総事業費（A+B）			13,883,837	14,994,633		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	118	127		
	②	市立中学校数	10 校	10 校		
		1校当たり	1,388,384	1,499,463		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	中学校へ配置した支援員数	人	16	22	19	23	
成果	支援員が生活・学習をサポートした生徒数	人	32	44	38	46	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　生涯学習課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

事業名	学校支援地域本部事業	事業開始年度	平成　21　年度
	協働による魅力ある学校づくり（学校支援地域本部事業）	根拠法令 条例 個別計画 等	・教育基本法 ・廿日市市教育振興計画 ・廿日市市学校支援地域本部設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・廿日市市内小・中学校児童・生徒	地域ぐるみで学校教育を支援する体制づくりを推進することによって ・教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増える ・地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がる ・地域の教育力が向上する

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・廿日市市	・学校支援地域本部	既設の学校支援地域本部については、その機能が円滑に働くよう支援する。また、未設置の学校区に新たに学校支援地域本部が設置できるよう、学校、地域との調整を行う。

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・既存の学校支援地域本部の活動支援 以下の本部が円滑に活動できるよう支援を行った。
- ・大野中学校区学校支援地域本部（対象校：大野中学校、大野西小学校）
- ・友和小学校区学校支援地域本部（対象校：友和小学校）
- ・大野東小学校学校支援地域本部（対象校：大野東小学校）
- ・佐方小学校区学校支援地域本部（対象校：佐方小学校）
- ・平良小学校区学校支援地域本部（対象校：平良小学校）
- ・阿品台東小学校・阿品台中学校学校支援地域本部（対象校：阿品台東小学校、阿品台中学校）
- ・阿品台西小学校・阿品台中学校学校支援地域本部（対象校：阿品台西小学校、阿品台中学校）

・学校支援地域本部の新規設置に向けた取組み
以下の学校について、本部設置に向け地域住民や学校と協議を行い、学校支援地域本部を設置した。
- ・地御前小学校（平成26年1月21日：地御前小学校区学校支援地域本部　設置）
- ・宮園小学校（平成26年1月29日：宮園小学校区学校支援地域本部　設置）
- ・原小学校（平成26年2月19日：原小学校区学校支援地域本部　設置）

・今後の設置に向けて、上記以外の学校区について、設置の可能性について調査を行った。

区分	内容	H25決算額
報酬	地域連携推進員（３名）	8,089,200
共済費	地域連携推進員社会保険料	1,234,632
旅費	文部科学大臣表彰受賞式出席旅費、地域連携推進員交通費	234,720
需用費	消耗品、学校支援地域本部新設初期費用（３本部分）	458,417
委託料	本部運営委託料 （既存７本部:278,000円×7本部）＋（新設3本部:46,000円×2本部＋23,000円×1本部）	2,061,000
合計		12,077,969

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			7,768,740	12,077,969		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		26,312	28,000		
	市（市税など）		7,742,428	12,049,969		
人件費（按分）B			1.17 人 10,263,240	1.20 人 10,183,200		
総事業費（A+B）			18,031,980	22,261,169		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	153	189		
	②	児童・生徒数（5月1日現在）	9,325 人	9,237 人		
			1,934	2,410		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	学校支援地域本部の設置数	本部数	7	8	10	10	
成果	教職員アンケートでの満足度	%	92	85	97	85	
	学校支援ボランティアの満足度	%	95	85	98	85	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	03	学校建設費

事業名	小学校施設耐震化事業 学校施設の耐震対策・リニューアルの実施	事業開始年度	平成　8　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地震防災対策特別措置法 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	小学生（6,147人）	1日の大半を過ごす児童の安全を確保するとともに、大規模地震における住民の避難場所としての機能を備える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国、県、学校	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む）

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・学校施設の耐震化工事実施設計を行った。
・事業費関連
【歳入】　小学校施設耐震化事業債　　33,500千円

【歳出】

区分	内容	H25決算額
役務費	パスピーチャージ料	10,000
委託料	宮島小中一貫校屋内運動場耐力度調査業務	1,249,500
	宮島小中一貫校仮設屋内運動場建設工事地質調査業務	160,650
	各小学校外壁等アスベスト調査業務	1,554,000
	廿日市小学校プール附属棟耐震診断業務	1,233,750
	宮島小中一貫屋内運動場実施設計【改築工事】	H26年度へ繰越
	宮島小学校校舎実施設計【耐震再診断】	994,350
	津田小学校屋内運動場実施設計【耐震補強】	4,620,000
	佐方小学校屋内運動場実施設計【耐震補強】	3,990,000
	浅原小学校屋内運動場実施設計【耐震補強】	4,567,500
	宮内小学校屋内運動場実施設計【耐震補強】	4,725,000
	阿品台東小学校屋内運動場実施設計【耐震補強】	4,567,500
	佐方小学校校舎実施設計【耐震補強】	5,775,000
	阿品台東小学校校舎実施設計【耐震補強】	5,670,000
合計		39,117,250

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			69,892,200	39,117,250		9,282,000
財源内訳	国庫支出金		29,134,000			
	県支出金					
	借入金（市債）		23,600,000	33,500,000		8,100,000
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		17,158,200	5,617,250		1,182,000
人件費（按分）B			0.65 人 5,701,800	0.80 人 6,788,800		
総事業費（A+B）			75,594,000	45,906,050		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	641	390		
	②	市内小学生（5月1日現在）	6,246 人	6,147 人		
		児童1人当たり	12,103	7,468		

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備棟数（小中計）	棟	1			15	
成果	耐震化率（小中計）	%	73.0	73.0	73.0	100.0	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	03	学校建設費

事業名	中学校施設耐震化事業	事業開始年度	平成　8　年度
	学校施設の耐震対策・リニューアルの実施	根拠法令 条例 個別計画 等	地震防災対策特別措置法 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	中学生（3,090人）	1日の大半を過ごす生徒の安全を確保するとともに、大規模地震における住民の避難場所としての機能を備える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国、県、学校	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む）

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・学校施設の耐震化工事実施設計を行う。

・事業費関連

【歳入】

中学校施設耐震化事業債　　34,000千円

【歳出】

区分	内容	H25決算額
委託料	各中学校外壁等アスベスト調査業務委託	823,200
	阿品台中学校屋内運動場実施設計【耐震補強】	6,405,000
	廿日市中学校校舎実施設計【耐震補強】	12,804,750
	佐伯中学校校舎実施設計【耐震補強】	6,901,650
	阿品台中学校校舎実施設計【耐震補強】	7,927,500
合計		34,862,100

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			13,896,750	34,862,100		
財源内訳	国庫支出金		3,966,000			
	県支出金					
	借入金（市債）			34,000,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		9,930,750	862,100		
人件費（按分）B			0.30 人 2,631,600	0.40 人 3,394,400		
総事業費（A+B）			16,528,350	38,256,500		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	140	325		
	②	市内中学生（5月1日現在	3,079 人	3,090 人		
		児童1人当たり	5,368	12,381		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備棟数（小中計）	棟	1			15	
成果	耐震化率（小中計）	%	73.0	73.0	73.0	100.0	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　教育総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	03	学校給食費

事業名	学校給食施設維持管理事業	事業開始年度	平成　＊　年度
	学校給食施設の維持管理事業（大規模修繕等）	根拠法令 条例 個別計画 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	小中学生（9,237人）	学校給食施設の大規模修繕及び改修工事等を行い、安全・安心な学校給食の供給機能を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	―	設計、管理業務、工事に関する事務

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・学校給食施設の改修・維持管理工事を行った。

・事業費関連
【歳出】

区分	内容	H25決算額
廿日市給食センター	器具洗浄室塗床改修工事	325,500
	ボイラー室緊急遮断弁操作盤改修工事	273,000
	廃水処理施設ポンプ改修工事	409,500
	コージェネ改修工事	393,750
	監視カメラ改修工事	157,500
	冷蔵庫室外機移設工事	441,000
	野菜検収室改修工事監理業務委託	1,365,000
	野菜検収室改修工事	59,563,350
	和え物室改修工事	3,780,000
佐伯中学校	給食調理場地下ピット改修工事	315,000
吉和給食センター	手洗器取付工事	520,800
宮島給食センター	機械室シロアリ駆除業務委託	36,750
	床改修工事	194,250
大野東小学校	給食調理場床改修工事	4,618,950
合計		72,394,350

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,537,725	72,394,350		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		1,537,725	72,394,350		
人件費（按分）B			0.20 人 1,754,400	0.40 人 3,394,400		
総事業費（A+B）			3,292,125	75,788,750		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	28	644		
	②	小中学校児童生徒	9,325 人	9,237 人		
		児童生徒1人当たり	353	8,205		

到達目標

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	工事進捗率	%	100	100	100	100	
成果	施設起因事故件数	件					

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	2 多様な地域特性を生かした交流・定住を進める

担当課名			分権政策部 経営政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	定住推進事業 各種制度活用による定住の推進（外部人材（地域支援員）の活用等）	事業開始年度	平成 19 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	過疎地域自立促進計画、廿日市市地域支援員推進事業実施要綱・要領、空き家バンク制度設置要綱、空き家改修費補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	過疎地域等の市民	住み慣れた場所（地域）で明るく元気な生活が続けられる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	地域支援員、過疎地域等の住民、コミュニティ団体	・地域支援員の募集、委嘱、調整及び活動支援 ・空き家バンクの登録事務 ・交流・定住人口拡大に向けた取組み

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

○地域支援員の派遣

地域内外の人材を積極的に活用し、地域力の維持・強化を図るために地域支援員を派遣。

地域	派遣時期	人数	主な活動内容
吉和地域	H23年８月～	１名	吉和もりだよりの発行（年４回）、吉和おさんぽギャラリーの開催、定住促進に向けた情報の収集・集約、地域行事の開催支援等
佐伯地域	H25年10月～	１名	地域の課題・問題点の掘起こし、定住促進に向けた情報の収集・集約、地域の魅力発信（ブログ開設）、地域行事の開催支援等

○空き家バンク制度

市に移住（定住）したい人に市内の空き家の情報を紹介するシステム。

・居住希望登録者数（平成25年度末）　41人 ・空き家登録物件数（平成25年度末）　７件	・空き家バンク成約件数　平成24年度：４件 平成25年度：２件

○交流・定住人口拡大に向けた各種取組み

(1) 定住相談件数　H23年度：８件、H24年度：36件、H25年度：38件

(2) 定住フェアへの参加（広島県交流・定住促進協議会）
- 朝日U・Iターン相談会（大阪）　H25.9.1(日)　相談件数：５件
- ひろしま定住フェア（東京）　H26.2.8(土)　相談件数：９件

(3)アンケート調査の実施
- 廿日市市への移住ニーズ把握のための基礎的調査（調査査期間：H25.3.18～4.19）
- 若者定住意向アンケート調査（調査期間：H25.11.15～11.30）

【歳入】	過疎地域自立促進特別事業債	600,000円	
【歳出】	報償費	2,878,200円	＠159,900円×12月×1人＋＠159,900×6月×1人
	地域支援員推進事業委託料	1,572,637円	
	若者定住意向アンケート調査業務委託	806,400円	
	事務費（旅費・負担金等）	78,385円	

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			2,570,356	5,335,622		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）		400,000	600,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		2,170,356	4,735,622		
人件費（按分）B			0.10 人 877,200	0.10 人 848,600		
総事業費（A+B）			3,447,556	6,184,222		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	29	53		
	②		791 人	11,751 人		
			4,358	526		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	地域支援員の数	人	1	2	2	4	
活動	空き家バンクの登録物件数	件	6	8	7	12	
成果	空き家バンクの成約件数	件	4	5	2	8	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	道路整備事業	事業開始年度	平成　19　年度
	生活道路の整備	根拠法令 条例 個別計画 等	道路法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	周辺地区の住民 道路利用者 など	地域の実情や多様なニーズに応じた生活基盤の整備を計画的に進め、安全性・利便性・快適性の向上を目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務および工事監督業務

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

＜道路整備事業＞

路線名	規格	工事	測量設計	用地補償
地御前宮内線	L=160m W=12m	○	○	○
深江第１踏切	L=80m W=12m	－	○	－
赤崎14号線	L=500m W=10m	－	○	－
下市線	L=220m W=6.75m	○	○	○
新屋敷1号線	L=330m W=6m	○	○	○
佐方同免線	L=250m W=5m	○	－	－
第８郡塚線	L=300m W=5m	○	－	－
佐方越線	L=120m W=7m	○	－	－
宮内更地線	L=400m	○	－	－
峰高河本線	L=293m	○	－	－
狭あい道路		○	○	○
各所道路		○	○	○

・事業費関連
【歳出】

不動産鑑定評価料	316,050　円
測量調査設計業務委託料	28,744,800　円
道路改良工事	148,244,250　円
用地購入費	48,665,138　円
家屋等補償費	60,344,220　円
事務費	1,069,514　円

＜道路整備事業（H24から繰越＞

工事	測量設計	用地補償
－	－	－
－	－	○

・事業費関連
【歳入】

社会資本整備総合交付金	64,361,000　円
道路整備事業債（合併特例債外）	56,700,000　円
地域の元気臨時交付金	140,900,000　円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			185,842,317	287,383,972	2,705,442	37,427,000
財源内訳	国庫支出金		27,245,000	205,261,000	1,485,000	19,503,000
	県支出金					
	借入金（市債）		133,200,000	56,700,000	1,100,000	16,900,000
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		25,397,317	25,422,972	120,442	1,024,000
人件費（按分）B			4.62　人 40,526,640	4.62　人 39,205,320		
総事業費（A+B）			226,368,957	326,589,292		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000　人	117,680　人		
		市民1人当たり	1,918	2,775		
	②			0		
			0	0		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H 25 目標値	H25 実績値	H 27 目標値	備考
活動	工事延長	m	－	1,053		2,073	
成果	整備率	%	－	51		100	
	（H25年度の工事箇所に対する整備率）						

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名			建設部　地籍調査課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

事業名	道路地籍整備事業	事業開始年度	平成　25　年度
	津田地区市道等未登記道路調査	根拠法令 条例 個別計画 等	国土調査法・津田地区特定環境保全公共下水道整備

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	調査対象区域の全地権者・道路管理者・公的土地情報管理機関・土地情報利活用者	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は、分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。ついては下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、国土調査法第19条5項指定の地図と土地情報を公的基礎資料として整備する事により、道路保全管理の適正化、インフラ整備等の各種行政施策を促する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	国補助金事務、計画作成、資料収集、関係部署との調整、工程監理・検査、調査成果の地権者閲覧、成果認証請求、成果の法務局送付、実行機関との契約に関わる事務。

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・概況・予備調査、調査図素図・地籍調査票等作成（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　調査対象道路とその隣接地（及びこれら外周の隣接地）のすべての地番及び長狭物の登記情報・土地資料を収集・精査し、現況道路形状・地形との照合で基本地図及び簿冊類を作成した。
・地権者・相続権者調査、事業説明会の実施（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　調査対象地及び外周隣接地の土地管理者・権利者を追跡調査し、事業内容を周知し協力体制を構築した。
・一筆地調査・地籍測量業務の委託事務（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　地権者通知及び現地立会による境界等調査ならびに境界標設置、地籍調査図の作成及び調査記録・簿冊類の整理。現地における地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図根細部測量、一筆地測量の実施。
・次年度における成果の地権者閲覧、国土調査法19条5項認証請求・法務局送付事務の計画作成
　（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
・事業期間：平成25年度～平成30年度
・事業費関連

【歳入】	9,232,500円		
広島県地籍調査事業費負担金	9,232,500円		
【歳出】	15,977,286円		
（負担金対象分）	12,237,631円	（負担金対象外分）	3,739,655円
（内訳）		（内訳）	
臨時職員賃金・交通費	713,342円	共済費	11,049円
境界資材等消耗品	977,520円	臨時職員交通費	27,260円
自動車燃料費	9,569円	予備資材・事務・装備品消耗品	359,066円
通知等郵送料	33,000円	自動車燃料費	13,780円
一筆地調査・測量委託料	10,500,000円	一筆地調査概況予備調査委託料等	3,328,500円
刈払機使用料	4,200円		

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				15,977,286		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			9,232,500		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			6,744,786		
人件費（按分）B			人	2.10 人 17,820,600		
総事業費（A+B）				33,797,886		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		287		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	津田地区の下水道整備計画区域の未登記道路の現地調査・測量	km^2（累計）		0.258	0.280	0.742	現地調査対象面積
					0.280		
成果	正確な道路登記情報・地図の作成による行政基礎資料の整備	km^2（累計）		－		0.492	成果品作成は次年度

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名			簡易水道局　簡易水道工務課
予算科目	会計	38	簡易水道事業特別会計
	款	02	事業費
	項	01	事業費
	目	001	簡易水道事業費

事業名	佐伯地区簡易水道新設改良事業	事業開始年度	平成　20　年度
	佐伯地域の安定給水を図るため、施設等の整備を行う。	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	佐伯地区簡易水道のお客さま（平成25年度末給水人口7,844人計画給水人口10,410人）	より安全で良質な水道水を安定的に低廉に供給する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・施設整備工事等に伴う設計・監督業務 ・事業に伴う国庫補助金申請事務等

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・津田・南部簡易水道の安定給水を図るため、施設等の整備を行う。

【歳入】

簡易水道施設整備費補助金（国費）	107,600,000 円
簡易水道事業債	214,400,000 円
一般会計繰入金（辺地対策事業債分）	12,300,000 円
一般会計繰入金	16,931,438 円

【歳出】

南部簡易水道（峠系統）取水・送水施設実施設計業務	10,395,000 円
津田簡易水道津田地区配水管実施設計業務等	1,869,000 円
津田簡易水道（花上加圧ポンプ所外監視設備）統合整備工事	13,545,000 円
津田簡易水道（花上加圧ポンプ所電気・機械設備）統合整備工事	20,580,000 円
津田簡易水道（栗栖配水池築造）統合整備工事	56,339,850 円
津田簡易水道（栗栖配水池電気・機械設備）統合整備工事	10,132,500 円
津田簡易水道（花上加圧ポンプ所造成）統合整備工事外2件	3,921,750 円
花上加圧ポンプ所棟新築工事	7,665,000 円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その１）	51,130,800 円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その２）	75,978,000 円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その３）	15,478,050 円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その４）	15,020,250 円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その５）	17,353,350 円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その６）	23,252,250 円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その７）	23,387,700 円
津田簡易水道（花上地区内）給水管布設工事	105,000 円
事務費等	5,077,938 円

コスト情報（円）

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A		544,715,890	351,231,438		
財源内訳	国庫支出金	173,500,000	107,600,000		
	県支出金				
	借入金（市債）	332,700,000	214,400,000		
	その他（使用料など）	20,300,000	12,300,000		
	市（市税など）	18,215,890	16,931,438		
人件費（按分）B		1.38 人 12,105,360	1.80 人 15,274,800		
総事業費（A+B）		556,821,250	366,506,238		
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり	4,719	3,114		
	②給水人口	7,958 人	7,844 人		
		69,970	46,724		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	水道管の整備済み延長	km	32.7	40.4	42.2	47.3	
成果	石綿管の残存延長	km	0.25	0.25	0.25		

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名			水道局　工務課
予算科目	会計		水道事業会計
	款	01	資本的支出
	項	01	建設改良費
	目		

事業名	上水道建設改良事業（資本的事業）	事業開始年度	平成　＊　年度
	廿日市・大野地域の安定給水を図るため、水道管・施設の整備・更新を行う。	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市・大野地区のお客さま（平成25年度末給水人口100,220人／計画給水人口103,300人）	・より安全で良質な水道水を安定的に低廉に供給する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市		・水道工事に伴う設計・監督業務

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・安全な水道水を安定給水するため、水道施設の更新・整備する。

【資本的収入】

拡張工事等に伴う工事負担金　86,027,456 円

【資本的支出】

第７次拡張事業費　319,016,080 円
・大野浄水場実施設計業務、筏津地区内送配水管整備工事等

配水管工事費　368,857,111 円
・石綿管・老朽管の更新、配水管の拡張工事及び他事業関連での配水管移設工事

施設整備費　75,191,850 円
・受水場等の電気・機械設備等の更新工事及び水道局庁舎の建替えに伴う実施設計

量水器新設費　1,946,350 円
・家屋等の新築及び改造工事に伴い設置される量水器の購入

固定資産取得費　1,035,551 円
・情報管理システム用パソコン購入等

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			427,040,905	766,046,942	36,490,650	206,394,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		427,040,905	766,046,942	36,490,650	206,394,000
	市（市税など）					
人件費（按分）B			人	人	※直接事業費に含む	
総事業費（A+B）			427,040,905	766,046,942		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	3,619	6,510		
	②	給水人口	100,408	100,220 人		
			4,253	7,644		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	水道管の整備延長	km	3.4	5.7	6.4	5.0	
成果	石綿管の残存延長	km	5.0	3.945	3.96		

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名			建設部　下水道建設課
予算科目	会計	33	公共下水道事業特別会計
	款	02	事業費
	項	01	事業費
	目	01	公共下水道事業

事業名	公共下水道整備事業	事業開始年度	昭和　60　年度
	公共下水道事業計画区域の整備（効率的な下水道整備、大規模団地の公共下水道への編入）	根拠法令 条例 個別計画 等	下水道法、廿日市市下水道条例、公共下水道中期経営計画 社会資本総合整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市街化区域内市民	安心で快適な暮らしを支えるため、生活基盤施設である下水道を計画的に整備し、下水道の利用できる、快適な生活基盤整備を進める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国・県・下水道事業団	地域の状況把握や市民の要望把握をしたうえで、効率的な下水道計画の策定および事業実施

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

《事業の概要》
・下水管整備工事（汚水・雨水）
　《廿日市》　整備面積　汚水28.1ha　雨水8.0ha　整備延長　汚水6.4km 雨水1.6km
　《佐伯》　　汚水整備面積　0.6ha　延長　0.1km
　《大野》　　整備面積　汚水14.9ha　雨水0.3ha　整備延長　汚水2.9km 雨水0.6km
・基本・詳細設計委託 現地状況の調査や施工方法の決定、実施設計図書の作成などを行った。

・事業費関連
【歳入】

社会資本整備総合交付金	771,600,000 円
公共下水道受益者負担金	30,606,857 円
下水道事業債	951,600,000 円
工業団地特別会計繰入金・諸収入等	1,894,461 円

【歳出】　（単位：円）

地区	事業費計	業務委託料	工事請負費	用地購入費	補償費	建設負担金	事務費
廿日市地区	875,994,538	78,029,681	761,711,830		28,989,000	1,068,900	6,195,127
佐伯地区	50,219,522	39,366,600	9,692,550		1,043,000		117,372
吉和地区	220,500		220,500				
大野地区	838,647,245	63,824,250	745,366,980	2,140,208	23,765,894	3,334,800	215,113
宮島地区	12,876,000	12,876,000					

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			1,070,530,930	1,777,957,805	1,019,624,666	521,882,000
財源内訳	国庫支出金		462,673,000	771,600,000	489,000,000	259,960,000
	県支出金					
	借入金（市債）		379,000,000	951,600,000	530,400,000	261,600,000
	その他（使用料など）		202,552,938	32,501,318		
	市（市税など）		26,304,992	22,256,487	224,666	322,000
人件費（按分）B			9.00 人 78,948,000	9.00 人 76,374,000		
総事業費（A+B）			1,149,478,930	1,854,331,805		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	9,741	15,757		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備面積	ha	21.0	30.0	43.6	63.0	
成果	人口普及率	%	41.1	45.0	41.8	49.0	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5	多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3	生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名			建設部　都市・建築局　住宅営繕課
予算科目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
	目	01	住宅管理費

事業名	住宅整備基本計画策定業務事業	事業開始年度	平成　25　年度
	第２次廿日市市住宅整備基本計画の策定	根拠法令 条例 個別計画 等	住生活基本法・住生活基本計画（全国）・住生活基本計画（広島県）・廿日市市総合計画

1　事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	住宅に困窮する市民	市営住宅等の適切な供給を行うとともに、市営住宅等の維持管理や整備を効率的かつ計画的に実施するための整備計画（平成26年度～平成35年度）を策定する。 また、平成23年度に策定した「廿日市市市営住宅等長寿命化計画」の一部見直しも併せて行う。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	計画策定業者、指定管理者	市営住宅ストックの現状整理・市営住宅入居者の現状・市営住宅の供給方針の検討

3　平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業の具体的内容

住宅整備基本計画の策定（目標・方針・ストック総合活用計画・管理運営方針・新たな供給手法の検討）

【歳入】

特定財源（その他）	3,412,500	円

【歳出】

住宅整備基本計画策定委託料	3,412,500	円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				3,412,500		
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）		3,412,500		
		市（市税など）				
人件費（按分）B			人	0.30 人 2,545,800		
総事業費（A+B）				5,958,300		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		51		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	維持管理・整備を効率的にする計画策定	%		100	100	—	
成果	市営住宅の維持管理・整備を適正化			—		—	H25年度策定

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基 本 目 標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政 策 目 標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重 点 的 取 組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名			建設部　都市・建築局　住宅営繕課
予算科目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
	目	03	住宅建設費

事業名	市営住宅建設事業	事業開始年度	平成　22　年度
	市営住宅建替事業	根拠法令 条例 個別計画 等	公営住宅法・廿日市市営住宅設置、整備及び管理条例・廿日市市住宅整備基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	住宅に困窮する低所得の市民	昭和52年建設の金剛寺住宅について、住宅の老朽化を踏まえ、平成25年度までに４階建（24戸）の住宅を整備する。 また、高齢者や障がい者に配慮し、エレベーターの設置及びバリアフリー住戸の整備を積極的に行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	指定管理者、工事及び設計・監理の請負業者	・事業工程の管理 ・国庫補助金申請事務・移転補償費、工事費等の支払い ・再入居者の円滑な入居を進めるための説明・指導

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・全体スケジュール
（金剛寺住宅）
（平成22年度：用地測量・建替概略設計・解体工事実施設計・現入居者への説明会）
（平成23年度：現入居者の退去（移転補償）・家賃補助・建設工事実施工事・地質調査）
（平成24年度：移転補償・家屋調査・解体工事・建設工事及び工事監理）
（平成25年度：建設工事・工事監理・戻り入居（移転補償））

・事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金	123,970,000 円
住宅整備事業債	145,100,000 円
特定財源（その他）	4,097,000 円
一般財源	8,433,750 円
計	281,600,750 円

【歳出】

工事監理	7,350,000 円
新築工事	262,671,250 円
移転補償	11,579,500 円
計	281,600,750 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			55,724,900	281,600,750	270,021,250	
財源内訳	国庫支出金		24,915,000	123,970,000	119,357,000	
	県支出金					
	借入金（市債）		25,300,000	145,100,000	145,100,000	
	その他（使用料など）			4,097,000		
	市（市税など）		5,509,900	8,433,750	5,564,250	
人件費（按分）B			1.00 人 8,772,000	1.25 人 10,607,500		
総事業費（A+B）			64,496,900	292,850,750		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	547	2,489		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備進歩率	%		100	100		
成果	整備戸数	戸		24	24		H25年度完成
							H25年度供用

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基 本 目 標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政 策 目 標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重 点 的 取 組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	01	道路橋りょう維持費

事業名	橋りょう維持管理事業	事業開始年度	平成　20　年度
	橋りょうの維持管理	根拠法令 条例 個別計画 等	―

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、道路利用者等	・道路利用者の安全を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	―	・橋りょう点検 ・長寿命化修繕計画の策定及び実施 ・橋りょうの調査、設計及び修繕工事

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】

老朽化した橋りょうの集中的な架替えや大規模な補修による財政負担を軽減させるため、アセットマネジメント（長寿命化修繕計画）に基づいた、橋りょうの維持修繕を実施した。

・事業費関連

【歳入】　51,200,949 円
社会資本整備総合交付金（H24繰越）　51,200,949 円

【歳出】　98,909,635 円
各所橋りょう補修工事　4,991,700 円
橋りょうアセットマネジメントシステム利用料　147,000 円
棚田橋外8橋調査設計業務　19,783,735 円
筏津橋外6橋修繕工事　73,987,200 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			18,882,150	98,909,635	93,770,935	14,688,000
財源内訳	国庫支出金		3,355,000	51,200,949	51,200,949	7,535,000
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		15,527,150	47,708,686	42,569,986	7,153,000
人件費（按分）B			0.60 人 5,263,200	1.20 人 10,183,200		
総事業費（A+B）			24,145,350	109,092,835		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	205	927		
	②			0		
			0	0		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	橋りょう補修	橋	20	15	25	15	
成果	橋りょうの健全化	橋	20	15	25	15	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名			建設部　都市・建築局　都市計画課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	地域公共交通再編事業	事業開始年度	平成　22　年度
	生活交通の利便性の向上	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市生活交通再編計画（平成23年3月）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。（生活交通として最低限の運行確保）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	交通事業者	・生活交通再編計画に基づき、バスの再編を行う。 ・廿日市市公共交通協議会を開催する。 ・沿岸部の系統整理を行い、実証運行を実施する。

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・廿日市市公共交通協議会の開催（公共交通施策に係る関係機関の合意形成を図る）
　構成員：学識経験者、住民代表、交通事業者、国、県、関連市等（3回開催）

・沿岸部バス見直しの概要（平成25年12月2日から実証運行開始）
　沿岸部自主運行バスについては、サービス向上に合わせた運賃見直しを行うことで、生活交通の利便性向上と持続可能な交通体系の構築を目指す。
【廿日市さくらバス】
　現行の2車体制から1台増車し（大野地域から自主運行バス車両をシフト）、1車体制とすることで増便や時間延長、交通不便地区乗入れ等の要望に対応。
【おおのハートバス】
　現行の3車体制（東西横断ルート・東ルート・西ルート）から車両購入により4車体制とした。幹線としての東西横断ルートを2台で運行し、支線としての東・西ルートの役割を明確化することで、増便やわかりやすいダイヤ設定等の要望に対応。

・事業費関連
【歳出】

公共交通協議会及び交通会議事務費	106,560 円
生活交通再編支援業務委託料	5,040,000 円
廿日市さくらバス運行負担金	13,032,820 円
おおのハートバス運行負担金	10,415,395 円
計	28,594,775 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			16,736,090	28,594,775		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）		4,400,000			
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		12,336,090	28,594,775		
人件費（按分）B			1.80 人 15,789,600	1.80 人 15,274,800		
総事業費（A+B）			32,525,690	43,869,575		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	276	373		
	②			人		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	バス再編運行計画の策定（佐伯、吉和、廿日市、大野の４地域）	%	50	100	100	100	
成果	市自主運行バス利用者数	人	336,665	380,000	317,230	400,000	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名			建設部 都市・建築局 都市計画課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	自主運行バス運営事業	事業開始年度	平成 8 年度
	自主運行バスの運行	根拠法令 条例 個別計画 等	自主運行バス運行協定書、廿日市市生活交通再編計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。（生活交通として最低限の運行確保）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	交通事業者	・自主運行バスの運営。 ・交通事業者への負担金の支払い。 ・利用促進の周知を行う。

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・市自主運行バスの運行

路線名等	運行事業者	内容
廿日市さくらバス	広島電鉄	東循環（佐方ルート・宮内ルート）、西循環
佐伯さくら号	佐伯交通	自主運行バス（玖島朝夕便）、デマンド交通（玖島友和線、所山線）
佐伯さくら号	津田交通	自主運行バス（浅原朝夕便）、デマンド交通（浅原線、飯山中道線）
おおのハートバス	ささき観光	東西横断ルート、東ルート、西ルート
吉和さくらバス	津田交通	デマンド交通（吉和線）
その他経費		佐伯地域バス関連施設（畝巻公園）の維持管理等（佐伯支所執行）

・事業費関連

【歳入】 県補助金1,797,000円、過疎債ソフト分（吉和さくらバス）3,600,000円

【歳出】

路線名等	決算額（円）		
	負担金※1	その他経費	計
廿日市さくらバス	14,042,000	3,835,041	17,877,041
佐伯さくら号	8,966,708		8,966,708
佐伯さくら号	9,889,063		9,889,063
おおのハートバス	15,402,145		15,402,145
吉和さくらバス	3,643,453		3,643,453
その他経費		195,016	195,016
計	51,943,369	4,030,057	55,973,426

※1 負担金とは、運行費用と運賃収入の差額で、赤字となった補てん額をいう

※廿日市さくらバス、おおのハートバスは前半期分のみ。後半期分は地域公共交通再編事業に計上

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A			53,845,573	55,973,426		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		3,121,000	1,797,000		
	借入金（市債）			3,600,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		50,724,573	50,576,426		
人件費（按分）B			1.20 人 10,526,400	1.00 人 8,486,000		
総事業費（A+B）			64,371,973	64,459,426		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	546	548		
	②			人		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	市自主運行バス路線数	路線	8	10	10	10	
成果	市自主運行バス利用者数	人	336,665	380,000	317,230	400,000	

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名			建設部　都市・建築局　都市計画課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	自主運行バス購入事業	事業開始年度	平成　13　年度
	自主運行バスの車両整備	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市生活交通再編計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整えるための車両整備。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	交通事業者	・車両購入に係る契約事務 ・適切なメンテナンスと計画的な車両更新の総括

3 平成 25 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業概要】
生活交通再編に伴う沿岸部自主運行バス増便への対応及び全市的な車両配置の適正化を図るため必要な車両を購入した。
（おおのハートバス）
現行3車体制 → 4車体制（31人乗りノンステップバス1台購入）
（吉和さくらバス）
冬季の安全運行のため交通事業者から要望のある四輪駆動車を導入（12人乗りワゴン車両1台購入）
※現行の吉和さくらバス車両は、佐伯地域の自主運行バス（浅原線 朝夕便）及びデマンド車両として活用し、佐伯自主運行バス車両（34人乗りノンステップ）をおおのハートバス予備車両として活用、既存のハートバス予備車両を廿日市さくらバス車両として活用し増便（2車体制→3車体制）に対応。

【歳入】

社会資本整備総合交付金（補助率55%）	14,025,000 円	→大野バス10,423千円、吉和ワゴン3,602千円
自主運行ﾊﾞｽ購入事業債（合併特例債）	10,900,000 円	→大野バス8,100千円、吉和ワゴン2,800千円
特定財源　計	24,925,000 円	

【歳出】

31人乗りノンステップバス　1台	18,952,500 円
12人乗りワゴン（四駆）車両　1台	6,555,157 円
登録費用ほか	225,590 円
計	25,733,247 円

コスト情報（円）

項目			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越
直接事業費 A				25,733,247		
財源内訳	国庫支出金			14,025,000		
	県支出金					
	借入金（市債）			10,900,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			808,247		
人件費（按分）B			人	0.20 人 1,697,200		
総事業費（A+B）				27,430,447		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり		233		
	②			人		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H25 実績値	H27 目標値	備考
活動	市自主運行バス路線数	路線	8	10	10	10	
成果	市自主運行バス利用者数	人	336,665	380,000	317,230	400,000	